

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第130期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 種村 均
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務部長 加藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂七丁目8番5号 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 総務部東京総務課
【電話番号】	03(3588)1522
【事務連絡者氏名】	総務部東京総務課長 志賀 恭子
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第126期 平成19年3月	第127期 平成20年3月	第128期 平成21年3月	第129期 平成22年3月	第130期 平成23年3月
売上高 (百万円)	129,240	133,368	112,984	87,595	105,378
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	9,982	10,931	1,171	1,378	4,845
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	5,795	5,669	6,861	4,500	1,858
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	417
純資産額 (百万円)	87,107	85,907	69,191	66,711	65,428
総資産額 (百万円)	148,827	141,643	113,077	109,594	116,126
1株当たり純資産額 (円)	536.24	528.40	432.49	413.33	411.29
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	39.20	38.36	46.82	31.32	13.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	55.1	55.0	54.2	49.5
自己資本利益率 (%)	7.5	7.2	9.8	7.4	3.2
株価収益率 (倍)	15.0	10.4	-	-	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,308	5,780	5,688	5,334	7,293
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,536	5,596	5,376	4,402	3,836
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,661	1,451	9	824	699
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,439	12,168	11,569	11,834	15,764
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	5,356 (721)	5,280 (873)	4,454 (793)	4,176 (635)	4,176 (723)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第126期、第127期及び第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第128期及び第129期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第126期 平成19年3月	第127期 平成20年3月	第128期 平成21年3月	第129期 平成22年3月	第130期 平成23年3月
売上高 (百万円)	89,429	92,992	79,035	61,520	74,479
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	4,212	4,428	2,487	383	333
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	2,781	2,685	5,224	2,751	2,920
資本金 (百万円)	15,632	15,632	15,632	15,632	15,632
発行済株式総数 (株)	158,428,497	158,428,497	158,428,497	158,428,497	158,428,497
純資産額 (百万円)	69,714	65,973	53,341	51,657	51,811
総資産額 (百万円)	111,281	104,708	87,131	89,269	95,024
1株当たり純資産額 (円)	471.60	446.45	371.12	359.47	370.88
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	7.00 (4.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	18.81	18.17	35.66	19.14	20.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	63.0	61.2	57.9	54.5
自己資本利益率 (%)	4.0	4.0	8.8	5.3	5.6
株価収益率 (倍)	31.3	22.0	-	-	17.1
配当性向 (%)	47.8	49.5	-	-	24.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	206	203	213	612 (184)	1,238 (313)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第126期、第127期及び第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第128期及び第129期の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。(なお、平均臨時雇用者数は第129期より記載しております。)

## 2【沿革】

当社と重要な連結子会社等の沿革の概要は次のとおりであります。

明治37年1月	優れた輸出用陶磁器の製造をもって、わが国貿易に寄与すべく森村市左衛門、大倉孫兵衛、廣瀬實榮らが日本陶器合名会社を創立
明治40年3月	自家用研削砥石の製造開始
大正3年6月	ディナープレートの製造に成功し、わが国最初のディナーセット完成
大正5年3月	国内販売会社として合名会社日陶商会（株式会社ノリタケテーブルウェア・食器販売）を設立
大正6年5月	衛生陶器部門分離（現、TOTO株式会社）
大正6年7月	合名会社を株式会社に改組するため日本陶器株式会社を設立し、同年12月これを存続会社として日本陶器合名会社を吸収合併
大正8年5月	碍子部門分離（現、日本碍子株式会社）
昭和7年3月	ボンチャイナ製造開始
昭和14年11月	工業用研削砥石の本格的製造開始
昭和18年12月	磁器製造停止、研削砥石へ全面転換
昭和20年9月	磁器製造再開
昭和22年11月	米国にNoritake Co., Inc.（当社製品販売）を設立（現、連結子会社）
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋証券取引所の市場第一部に上場 （大阪証券取引所は平成16年7月上場廃止）
昭和25年4月	札幌証券取引所に上場（平成16年7月上場廃止）
昭和33年4月	ノリタケ研削砥石販売株式会社（現、株式会社ゼンノリタケ・工業機材製品販売）を設立（現、連結子会社）
昭和35年8月	神守工場操業開始（レジノイド砥石製造）
昭和37年7月	ノリタケマシン株式会社（研削機械製造）を設立
昭和42年5月	株式会社ノリタケ伊万里（食器製造）を設立
昭和43年10月	株式会社ノリタケ九陶（食器製造）操業開始
昭和46年7月	株式会社ノリタケエンジニアリング（濾過装置製造）を設立
昭和47年8月	スリランカにLanka Porcelain (Private) Limited（現、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited・食器製造）を設立（現、連結子会社）
昭和48年8月	ノリタケダイヤ株式会社（現、株式会社ノリタケスーパーアブレーション・ダイヤモンド工具製造販売）を設立（現、連結子会社）
昭和49年9月	伊勢電子工業株式会社（現、ノリタケ伊勢電子株式会社・電子部品製造販売）へ経営参加（現、連結子会社）
昭和54年8月	ノリタケ機材株式会社（電子材料等製造販売）を設立
昭和56年4月	株式会社ノリタケカンパニーリミテドに商号変更
昭和60年6月	日東石膏株式会社（石膏製品製造）を吸収合併
平成元年10月	三好セラミックス株式会社（株式会社ノリタケセラミックス・ファインセラミックス製造販売）を設立
平成10年12月	日本コーテッドアブレーション株式会社（現、株式会社ノリタケコーテッドアブレーション・研磨布紙製造販売）を子会社化（現、連結子会社）
平成12年4月	株式会社ノリタケ九陶は株式会社ノリタケ伊万里を合併し、日本陶器株式会社に商号変更
平成13年4月	ノリタケマシン株式会社は株式会社ノリタケエンジニアリングを合併し、株式会社ノリタケマシンエンジニアリング（株式会社ノリタケエンジニアリング・化工装置、濾過装置、研削機械、乾燥炉、焼成炉の製造販売）に商号変更
平成13年7月	共立マテリアル株式会社（セラミック原料・電子部材の製造販売）の株式を追加取得し、子会社化（現、連結子会社）
平成14年4月	株式会社ノリタケボンデッドアブレーション（研削砥石製造販売）を設立（現、連結子会社）
平成21年7月	日本レヂボン株式会社（研削・研磨砥石、研磨材の製造販売）の株式を追加取得し、関連会社化（現、持分法適用関連会社）
平成21年10月	株式会社ノリタケエンジニアリング、日本陶器株式会社、株式会社ノリタケテーブルウェア及び東京砥石株式会社を吸収合併
平成22年4月	ノリタケ機材株式会社及び株式会社ノリタケセラミックスを吸収合併

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社29社及び関連会社8社で構成され、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業、エンジニアリング事業、食器事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、セグメントの区分と同一であります。

**工業機材事業** 製造面では、研削砥石の製造及び加工を株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ外3社の子会社及び関連会社1社が行い、ダイヤモンド工具の製造を株式会社ノリタケスーパーアブレイシブが行い、当社へ供給しております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブ及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、国内市場におきましては株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外3社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

また、関連会社である日本レヂボン株式会社は、研削砥石の製造販売を行っております。

**セラミック・マテリアル事業** 製造面では、電子ペースト、セラミック部品等を当社が製造するほか、子会社であるP.T. Noritake Indonesia (インドネシア)外1社の子会社及び関連会社2社が製造しております。また、蛍光表示管を子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が製造し、当社へ供給しており、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が行っております。海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外3社の子会社が行っております。共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

また、子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライは、デンタル関連商品の製造販売を行っております。

**エンジニアリング事業** 製造面では当社が製造するほか、各種工業炉の製造を子会社である株式会社ノリタケTCFが、スタティックミキサーの製造を子会社である晨杏股?有限公司(台湾)が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、海外市場におきましては、子会社であるNoritake Co., Inc. (米国)が行っております。

**食器事業** 製造面では当社が製造するほか、陶磁器等食器の製造を子会社であるNoritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)及び関連会社1社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、国内市場におきましては子会社1社が行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外3社の子会社が行っております。

そのほかサービス部門として株式会社ノリタケの森、外子会社2社及び関連会社2社があります。

また、清算手続中の子会社として、Noritake Porcelana Mfg., Inc. (フィリピン)があります。



## 4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東濃研磨株式会社	岐阜県土岐市	10	工業機材	60.5	役員兼任2名
広島研磨工業株式会社	愛媛県鬼北町	21	工業機材	50.5(19.6)	役員兼任2名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケボンデッドアブレーション	名古屋市西区	400	工業機材	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケスーパーアブレーション	福岡県久留米市	300	工業機材	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケコーテッドアブレーション	名古屋市西区	450	工業機材	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ゼンノリタケ	名古屋市名東区	50	工業機材	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	2,387	セラミック・ マテリアル	54.8	役員兼任2名 ファイナンス取引
株式会社キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・ マテリアル	100(100)	
株式会社 ノリタケデンタルサプライ	名古屋市西区	80	セラミック・ マテリアル	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
ノリタケ伊勢電子株式会社	三重県伊勢市	400	セラミック・ マテリアル	100	役員兼任2名 建物機械設備賃貸借 ファイナンス取引
株式会社ノリタケTCF	愛知県刈谷市	180	エンジニア リング	100	役員兼任2名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケの森	名古屋市西区	40	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
Noritake Porcelana Mfg., Inc.	MANILA PHILIPPINES	P 188,604,726	食器	99.6	
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited	COLOMBO SRI LANKA	RS 283,117,544	食器	100	ファイナンス取引
P.T. Noritake Indonesia	PURWAKARTA INDONESIA	US\$ 3,200,000	セラミック・ マテリアル	100	
The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 405,000,000	セラミック・ マテリアル	60	役員兼任 1 名
晨杏股?有限公司	TAIPEI TAIWAN	NT\$ 22,800,000	エンジニア リング	66.7	役員兼任 1 名
Noritake Co., Inc.	NEW JERSEY U.S.A.	US\$ 30,000,000	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	100	役員兼任 1 名
Noritake Canada Limited	ONTARIO CANADA	C\$ 1,500,000	食器	100	
Noritake Europa GmbH	MORFELDEN-WALLDOLF GERMANY	EUR 1,278,229	工業機材 セラミック・ マテリアル 食器	100	
Itron (U.K.) Limited	GREAT YARMOUTH UNITED KINGDOM	Stg. 1,000,000	セラミック・ マテリアル	100	
Noritake (Thailand) Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 6,000,000	工業機材 セラミック・ マテリアル	49	
Noritake (Australia) Pty. Limited	N.S.W. AUSTRALIA	A\$ 3,200,000	食器	100	
(持分法適用関連会社) 日本レヂボン株式会社	大阪市西区	1,128	工業機材	21.6(0.2)	
株式会社大倉陶園	横浜市戸塚区	24	食器	37.4(0.1)	役員兼任 2 名
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 150,000,000	工業機材	40(40)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ、株式会社ノリタケスーパーアブレイシブ、共立マテリアル株式会社、ノリタケ伊勢電子株式会社、Noritake Porcelana Mfg., Inc. 及び Noritake Co., Inc. は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当していません。

4 共立マテリアル株式会社及び日本レヂボン株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

5 役員兼任は平成23年3月31日現在のものです。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
工業機材	1,441	(194)
セラミック・マテリアル	1,034	(306)
エンジニアリング	300	(25)
食器	1,173	(177)
全社(共通)	228	(21)
合計	4,176	(723)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。  
 3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,238 (313)	40.9才	17年6ヵ月	6,260千円

セグメントの名称	従業員数(名)	
工業機材	314	(22)
セラミック・マテリアル	327	(125)
エンジニアリング	193	(17)
食器	176	(128)
全社(共通)	228	(21)
合計	1,238	(313)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。  
 3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 従業員数が前事業年度末に比べ626名増加しましたのは、主に平成22年4月1日付で当社連結子会社2社の営業部門を移管させたこと及び同日付において当社連結子会社2社を合併したことによるものです。

## (3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社には労働組合が組織されており、平成23年3月31日現在の組合員総数は1,646名であります。当社及び共立マテリアル株式会社の労働組合はセラミックス産業労働組合連合会に加盟しており、ノリタケ伊勢電子株式会社の労働組合は電機連合に加盟しております。

それぞれの会社と労働組合との関係は相互信頼を基盤として円満な状態を維持しており、その間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績の状況

当連結会計年度を初年度とする中期3カ年計画を策定し、事業の選択と集中、新製品・新技術の開発強化、海外市場開拓、海外生産による原価低減、経営インフラ整備の5項目を基本戦略として掲げ、これらの実現に全力で取り組んでまいりました。

事業の選択と集中については、成長分野、成長市場への取組を強化し、新製品・新技術の開発強化については、新エネルギー関連の商品開発に傾注しました。海外市場開拓については、中国、タイなど成長著しい新興国の市場開拓の準備を進め、海外生産による原価低減については、インドネシア、スリランカ、中国などからの調達拡大を推進しました。

経営インフラの整備については、主要子会社を本社に吸収合併し、経営体制のスリム化と一体化を進めるとともに、人事・会計情報システム、コンプライアンス、安全衛生、環境経営推進体制など経営インフラの強化に取り組んでまいりました。また、メーカーの競争力の基盤である製造部門強化のため、「ものづくり強化委員会」を新設し、品質・コスト・納期の全ての面で競争力を強化する活動を進めております。

新製品・新技術の開発においては、太陽光発電向け電極ペーストとリチウムイオン電池向けの焼成炉及び乾燥炉の受注が伸長したほか、ダイヤモンドワイヤーも商品化の目処が立ちつつあります。これらの新商品は、いずれも新エネルギー分野の商品であり、社会の期待に応えられるよう引き続き全力を挙げて取り組んでまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,053億78百万円（前期比20.3%増加）、営業利益は43億26百万円、経常利益は48億45百万円、当期純利益は18億58百万円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### (工業機材)

研削砥石及びCBN工具は、自動車、鉄鋼、ベアリングなど需要業界が概ね順調であったことから国内、輸出ともに売上げが増加しました。また、ダイヤモンド工具は、自動車のほか電子半導体業界向けに、研磨布紙は、自動車や鉄鋼業界向けに受注が回復したことにより、それぞれ売上げは増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は374億21百万円（前期比28.9%増加）、営業利益は13億25百万円となりました。

#### (セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、セラミックコンデンサー向けが順調であったほか太陽光発電向けが伸長し、年間を通して好調に推移しました。車載用の厚膜回路基板とデンタル関連商品は低調でしたが、触媒担体、石膏及び蛍光表示管は増勢となりました。また、セラミック原料や電子部材は、液晶パネル用、光学ガラス用、セラミックコンデンサー用などが大きく伸長しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は399億24百万円（前期比15.2%増加）、営業利益は39億14百万円（前期比176.1%増加）となりました。

#### (エンジニアリング)

主力のヒートテクノ部門は、成長分野であるリチウムイオン電池業界向けの受注が国内、輸出ともに大きく伸長しました。流体テクノ部門は、工作機械付属用の濾過装置や化学プラント向けの混合装置などの受注が回復しましたが、マシンテクノ部門は、鉄鋼産業向け大型研削機械の需要が一巡して大きく減少しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は195億46百万円（前期比34.6%増加）であり、1億81百万円の営業損失となりました。

#### (食器)

国内のホテル・レストラン向け受注は横這いでしたが、国内のほか米国、西欧など先進諸国市場では、消費者の購買抑制の傾向が続き、売上げは減少しました。アジア向けは消費者向け、業務用ともに好調に推移しました。その結果、食器事業の売上高は84億85百万円（前期比9.6%減少）であり、7億32百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税金等調整前当期純利益37億3百万円の影響により、前連結会計年度末に比べ39億30百万円増加し157億64百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは34億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は72億93百万円となり、前連結会計年度に比べ19億59百万円増加いたしました。これは、たな卸資産の増減額が前連結会計年度35億37百万円の減少から33億67百万円の増加に転じたものの、前連結会計年度33億53百万円の税金等調整前当期純損失であったのが37億3百万円の税金等調整前当期純利益に転じたこと、仕入債務の増加額が45億73百万円増加したこと及び退職給付引当金の減少額が14億61百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は38億36百万円であり、前連結会計年度に比べ5億66百万円減少いたしました。これは、有形及び無形固定資産の売却による収入が6億69百万円減少したものの、定期預金の払戻による収入が14億12百万円増加し、投資有価証券の取得による支出が5億98百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度において財務活動に使用した資金は8億24百万円であったのに対し、当連結会計年度において財務活動により得られた資金は6億99百万円となりました。これは短期借入金の純減少額が94億41百万円増加したものの、社債の発行による収入が99億49百万円あったこと及び長期借入れによる収入が29億円増加したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材	33,220	136.3
セラミック・マテリアル	32,393	122.0
エンジニアリング	7,219	137.1
食器	3,934	91.4
合計	76,768	126.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材	38,557	138.9	4,762	131.3
セラミック・マテリアル	40,415	123.0	5,547	109.7
エンジニアリング	21,607	185.8	9,176	129.0
食器	8,440	92.2	461	91.2
合計	109,021	133.9	19,947	122.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	内、海外売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	海外売上割合 (%)
工業機材	37,421	128.9	7,928	152.2	21.2
セラミック・マテリアル	39,924	115.2	18,742	124.4	46.9
エンジニアリング	19,546	134.6	7,468	232.7	38.2
食器	8,485	90.4	3,805	99.6	44.8
合計	105,378	120.3	37,944	138.9	36.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 基本方針

当社グループは、事業を通じて社会に貢献することを目指し、企業として、市場の需要に対応すること、市場において競争力を持つこと、社会から信用されることを経営の基本理念として、事業の運営と発展に努め、株主の皆様をはじめとする社会の期待に応えてまいります。

#### (2) 対処すべき課題

当社を取り巻く経済情勢は、引き続き新興国での需要拡大が見込まれるものの、東日本大震災の影響や国際的な資源・エネルギー価格の高騰が懸念され、先行きは極めて不透明な状況にあります。当社といたしましては、このような状況の下、中期計画に掲げた基本戦略を着実に実行し、時代の変化に対応した成長路線の構築を目指してまいります。

##### 新商品の開発

新エネルギー関連の商品として開発を進めている太陽光発電向けの電極ペーストやダイヤモンドワイヤー、リチウムイオン電池用焼成炉及び乾燥炉などの改良と開発を更に進めるほか、燃料電池分野などで新商品の研究開発を進めます。

##### 海外市場開拓

成長著しい中国、タイなど新興国市場への対応が急務となっております。日本からの輸出では対応できない面があり、海外生産拠点の構築を軸に積極的に展開を図り、海外市場の開拓を進めます。

##### 海外生産によるコストダウン

厳しい価格競争に対応するため、海外調達比率を高めてコストダウンを推進し、採算性の向上を図ってまいります。

##### 本社一体型経営体制の整備

株式会社ノリタケボンデッドアブレーション及び株式会社ノリタケスーパーアブレーションの2社を本年4月1日付けで当社に吸収合併し、グループ会社の統合を一段落させました。組織の統廃合によって重複の無駄を省くとともに、コンプライアンス、人事・会計情報システム、環境経営など経営インフラの拡充と効率化を推進してまいります。

セグメントごとに取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

#### (工業機材)

成長しつつある新興国市場の開拓が急務であり、有望な海外市場に対応した生産拠点の構築と販売力の強化を推進します。同時に、ダイヤモンドワイヤー、超精密研磨工具など成長分野に対応した競争力のある新製品の開発と拡販を図ります。

#### (セラミック・マテリアル)

市場のニーズはより高機能を志向しており、これらのニーズに対応した新技術の改良と開発を推進するとともに、海外からの旺盛な需要に対応するための生産・販売体制の強化を図ります。

#### (エンジニアリング)

リチウムイオン電池用など新エネルギー関連向けの焼成炉及び乾燥炉の拡販に注力するとともに、海外調達の拡大などによってコスト低減を図って価格競争力の強化に努めます。

#### (食器)

先進国で需要が期待できる高級カジュアル食器、及び、ブランド力を高めるための高額商品の開発と市場投入を図ります。また、新興国の富裕層向けの販売を強化し、売上確保と採算の向上に努めます。

#### 4【事業等のリスク】

##### (1) 経営環境の変化によるリスク

###### (原材料、燃料の高騰について)

窯業を中心とした事業を展開する当社グループは、原材料及び燃料の高騰は製造コストの上昇要因となります。現在、生産性の向上や経費の削減等コストの低減に努めていますが、コストの上昇分を吸収できない範囲につきましては、価格への転嫁をお願いいたしております。しかし、過度の急激な上昇で、いずれの方法でも解決できない場合は業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### (為替の変動について)

セラミック・マテリアル事業及び食器事業では輸出比率が高く、為替相場の変動により業績に影響を受ける可能性があります。為替予約等によりリスクの回避を図っていますが、急激な円高は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 災害によるリスク

当社グループには、国内及び海外に活動拠点があり、防災規程を整備するなど防災体制づくりを進めています。これらの拠点、特に工場では、地震や火災等により重大な被害が発生した場合には、相当期間にわたって生産活動が停止し、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外情勢の変化によるリスク

当社グループは、海外におきましても事業を展開しておりますが、各国の治安状態の悪化、政治情勢の変化等により事業活動が制約されることが考えられます。日頃から情報を収集して情勢の把握に努めていますが、特に戦争や内乱、テロ等が発生した場合には、事業活動を停止せざるを得ない事態も想定され、こうした場合には業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 技術に関するリスク

当社グループは、電子・半導体及びエネルギー業界等成長産業への経営資源の集中を図っています。これらの業界では技術革新のスピードが速いことや需要動向の変動が大きいことから、開発した技術や商品が早く陳腐化する傾向にあります。業界の動向や技術の進展の状況について日頃から情報を収集して対応しておりますが、主力の商品が陳腐化した場合や新商品の投入時機を逸したときには、業績の計画や財政状況に影響を受ける可能性があります。

なお、実際のリスクに関しては、これらに限定されるものではなく、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、基礎研究を主とする研究開発センターと、事業部と直結したテーマの事業化を推進する戦略開発センターが主体となり、各事業部・グループ会社との協力体制のもと、新技術や新規分野の商品開発を実施しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は28億53百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

### (工業機材)

成長分野と市場変化に対応するため、基礎技術に基づく開発力の強化と差別化商品の開発促進に注力しております。成長分野においては、太陽電池やLED等に関わる環境配慮型の工具開発を強力に推進しております。一方、自動車、鉄道、航空機等の輸送機器分野においては、市場変化に対応すべく更なる性能向上や低コスト化を狙った商品開発を進めております。

なお、当事業における研究開発費の金額は5億62百万円となりました。

### (セラミック・マテリアル)

電子ペースト事業部では、発電効率の高い太陽電池用電極ペーストの開発に注力し、商品化に取り組んでおります。また照明や液晶テレビのバックライトなどに使用されるLEDの絶縁層・電極層に使われるペーストの開発も本格的に開始しております。

セラミック事業部では、化学プラント用高性能セラミック触媒担体及び車載用複合厚膜多層基板の開発を、株式会社ノリタケデンタルサプライでは、セラミック製歯科用陶材をはじめ、セラミックス製フレームを製造するためのCAD/NCAMシステム品等、歯科材料のオールセラミックス化の普及率増加に対応した製品の開発を行いました。

共立マテリアル株式会社では、成長分野である積層セラミックコンデンサ用微粒子原料の合成・光通信用部品の材料及び高純度シリカの開発を進めております。また、蛍光表示管を製造するノリタケ伊勢電子株式会社では、店舗、公共機関の案内、防災無線、受付用などのメッセージディスプレイ企画商品を開発中です。

なお、当事業における研究開発費の金額は16億30百万円となりました。

### (エンジニアリング)

リチウムイオン電池等の電池・エネルギー関連を含む、今後の成長分野に対応した、製品・装置の開発を行なっております。

なお、当事業における研究開発費の金額は1億25百万円となりました。

### (食器)

加飾技法の開発及び磁器素材の改良を進めております。

なお、当事業における研究開発費の金額は57百万円となりました。

### (研究開発)

当社が有する材料・焼成・加工などの技術を活用した環境・エネルギー分野の新商品開発や、技術の深耕・拡大に重点を置いた活動をしております。研究開発にあたりましては、外部の企業や大学・研究機関との共同研究・開発や技術交流も積極的に進め、国家プロジェクトにも参画するなどして、長期的視点に立った戦略的な研究・開発活動を各担当事業部門と一体となって強化しております。

なお、当該研究開発費の金額は4億77百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65億31百万円(6.0%)増加し、1,161億26百万円となりました。うち、流動資産が89億91百万円増加の653億43百万円、固定資産が24億60百万円減少の507億82百万円であります。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、たな卸資産並びに受取手形及び売掛金の増加によるものであり、固定資産減少の主な要因は、株価下落に伴う投資有価証券の減少並びに除売却及び償却に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ78億13百万円(18.2%)増加し、506億97百万円となりました。これは短期借入金が増加したものの、社債並びに支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億82百万円(1.9%)減少し、654億28百万円となりました。主な減少要因は、自己株式の増加及び株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ2円4銭減少して411円29銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の54.2%から49.5%に減少いたしました。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ177億82百万円(20.3%)増加の1,053億78百万円となりました。なお、販売活動の概況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

#### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて62億23百万円増加の48億45百万円となりました。主な要因としては、売上高の増加によるものであります。

#### (特別利益・特別損失)

当連結会計年度の特別利益は1億5百万円であり、主なものは負ののれん発生益58百万円及び固定資産売却益27百万円であります。また当連結会計年度の特別損失は12億47百万円であり、主なものは固定資産処分損3億99百万円及び関係会社支援損2億円であります。

#### (当期純利益)

以上の結果、37億3百万円の税金等調整前当期純利益となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は18億58百万円となりました。

1株当たり当期純利益は13円16銭となり、自己資本利益率は前連結会計年度の7.4%から3.2%となりました。

### (3) 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成23年3月31日現在、短期借入金の残高は16億15百万円で、5種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金又は社債により調達することとしております。なお、長期借入金の残高は102億円、社債の残高は100億円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主に生産設備の増設、合理化を目的として総額31億22百万円を実施いたしました。

主な内訳は、工業機材事業におきましてはダイヤモンド工具生産設備の増設、合理化等に14億46百万円、セラミック・マテリアル事業におきましてはセラミック原料生産設備の増設を中心に10億9百万円、エンジニアリング事業におきましては既存設備の合理化を中心に1億39百万円、食器事業におきましては食器生産設備の合理化を中心に2億79百万円、その他既存施設の増設、改修等に2億47百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品		合計
本社 (名古屋市西区)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	管理施設 販売施設 文化施設	1,150	100	256 (122)	145	1,652	469 (54)
三好事業所 (愛知県みよし市)	セラミック・ マテリアル 食器	研究開発用 設備 セラミック・ マテリアル 食器 関連製品 生産設備 販売施設	1,539	663	1,475 (119)	87	3,765	328 (105)
松阪工場 (三重県松阪市)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	410	221	361 (26)	12	1,005	63 (29)
伊万里工場 (佐賀県伊万里市)	食器	食器 関連製品 生産設備	274	39	127 (52)	74	514	52 (5)
小牧工場 (愛知県小牧市)	エンジニア リング	エンジニア リング 関連製品 生産設備	269	33	153 (22)	2	458	42 (10)
赤坂店 (東京都港区)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	販売施設 管理施設	363	-	881 (0)	0	1,245	50 (14)
栄店 (名古屋市中区)	食器	販売施設	115	-	606 (0)	1	722	2 (7)

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
貸与資産 (名古屋市西区 愛知県みよし市 ほか)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器 関連製品 生産設備 販売施設		2,257	59	3,247 (363)	9	5,574	-

(注) 1 貸与資産のうち、土地は主として(株)ノリタケスーパーアブレーション(福岡県筑前町)に、建物及び構築物は主として(株)ノリタケボンデッドアブレーション(名古屋市西区)に、機械装置及び運搬具は主として(株)ノリタケTCF(岐阜県恵那市)に貸与中であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
(株)ノリタケスーパーアブレーション (福岡県久留米市 外2工場)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	591	1,060	494 (36)	61	2,209	396 (25)
(株)ノリタケコーテッドアブレーション (愛知県みよし市 外1工場)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	240	296	730 (179)	16	1,285	231 (38)
(株)ノリタケボンデッドアブレーション (名古屋市西区 外2工場)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	256	1,117	-	124	1,499	289 (81)
共立マテリアル(株) (名古屋市港区 外2工場)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	351	489	2,800 (1,207)	128	3,769	177 (57)
ノリタケ伊勢電子(株) (三重県大紀町 外1工場)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	243	273	65 (58)	35	618	206 (2)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
Noritake Co., Inc. (アメリカ)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	販売施設 工業機材 関連製品 生産設備	473	9	91 (67)	126	700	101 (9)
Noritake Lanka Porcelain (Private) Ltd. (スリランカ)	食器	食器 関連製品 生産設備	322	136	2 (125)	38	499	902 (-)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	397,500,000
計	397,500,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,428,497	158,428,497	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	158,428,497	158,428,497		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月31日	2,500	158,428	-	15,632	-	18,810

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	40	29	172	137	5	11,970	12,354	-
所有株式数 (単元)	2	64,420	430	19,609	16,324	14	56,493	157,292	1,136,497
所有株式数 の割合(%)	0.00	40.96	0.27	12.47	10.38	0.01	35.92	100.00	-

(注) 1 自己株式18,728,054株は、「個人その他」に18,728単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	12,095	7.63
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	9,350	5.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,835	4.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,694	3.60
TOTO株式会社	北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	5,208	3.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,089	3.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,067	2.57
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,199	2.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,947	1.86
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	2,100	1.33
計		56,587	35.72

(注) 当社は、自己株式を18,728千株(11.82%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,728,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,564,000	138,564	-
単元未満株式	普通株式 1,136,497	-	-
発行済株式総数	158,428,497	-	-
総株主の議決権	-	138,564	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	18,728,000	-	18,728,000	11.82
計	-	18,728,000	-	18,728,000	11.82

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月30日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月31日～平成22年8月31日)	4,000,000	1,108,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,975,000	1,101,075,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,000	6,925,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.6	0.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.6	0.6

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42,958	12,480,283
当期間における取得自己株式	1,688	534,132

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求)	13,486	3,932,483	700	217,700
保有自己株式数	18,728,054	-	18,729,042	-

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求)には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な配当を維持することを配当政策の基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開などを総合的に斟酌して成果の配分を行うこととしています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当金については、この方針に基づき、1株につき年5円(うち、中間配当金2円50銭)を実施いたしました。

内部留保金については、将来のノリタケグループの柱となるべき新製品・新技術を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための設備投資に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月8日 取締役会決議	349	2.50
平成23年5月12日 取締役会決議	349	2.50

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	837	596	454	350	362
最低(円)	547	372	212	216	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	301	277	301	335	358	362
最低(円)	244	250	260	292	314	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役会長		赤羽 昇	昭和14年11月7日	昭和37年4月 入社 平成6年5月 セラミック事業本部営業本部長 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任 平成14年4月 取締役副社長就任 平成14年6月 代表取締役 取締役副社長就任 平成16年6月 代表取締役 取締役社長就任 平成20年4月 代表取締役 取締役社長 執行役員 就任 平成20年6月 代表取締役 取締役会長就任(現任)	(注)2	65
代表取締役 取締役社長 執行役員		種村 均	昭和23年3月27日	昭和46年4月 入社 平成11年5月 財務部長就任 平成12年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役就任 平成18年4月 専務取締役就任 平成19年6月 取締役副社長就任 平成20年4月 代表取締役 取締役副社長 執行 役員就任 平成20年6月 代表取締役 取締役社長 執行役員 就任(現任)	(注)2	69
取締役副社長 執行役員	社長補佐、 経営管理本部長	小倉 忠	昭和26年1月7日	昭和50年4月 入社 平成17年4月 環境エンジニアリング事業本部長 就任 平成17年6月 取締役就任 平成20年4月 取締役 常務執行役員就任 平成22年4月 経営管理本部長就任(現任) 平成22年6月 取締役 専務執行役員就任 平成23年6月 取締役副社長 執行役員就任(現任) 平成23年6月 社長補佐就任(現任)	(注)2	23
取締役 専務執行役員	工業機材 事業本部長	佐分孝一	昭和23年11月28日	昭和49年4月 入社 平成20年4月 常務執行役員就任 平成20年4月 工業機材事業本部長就任(現任) 平成20年6月 取締役 常務執行役員就任 平成21年6月 取締役 専務執行役員就任(現任)	(注)2	11
取締役 常務執行役員	セラミック ・マテリアル 事業本部長	中山和尊	昭和25年6月18日	昭和49年4月 入社 平成17年4月 開発・技術本部長就任 平成17年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年4月 取締役 常務執行役員就任(現任) 平成23年6月 セラミック・マテリアル事業本 部長就任(現任)	(注)2	8
取締役 常務執行役員	エンジニア リング事業部長 Noritake Co., Inc.取締役社長	島崎 悟	昭和29年4月19日	昭和52年4月 入社 平成15年6月 経営企画室長就任 平成18年6月 取締役就任 平成19年6月 Noritake Co., Inc.取締役社長 就任(現任) 平成20年4月 取締役 執行役員就任 平成22年6月 取締役 常務執行役員就任(現任) 平成22年6月 エンジニアリング事業部長就 任(現任)	(注)2	19
取締役 常務執行役員	開発・技術 本部長	中川正弘	昭和28年9月7日	昭和54年4月 入社 平成20年4月 執行役員就任 平成22年4月 セラミック・マテリアル事業本 部 セラミック事業部長就任 平成22年6月 取締役 執行役員就任 平成23年6月 取締役 常務執行役員就任(現任) 平成23年6月 開発・技術本部長就任(現任)	(注)2	15
取締役 執行役員	工業機材 事業本部 営業本部長	小倉久也	昭和28年2月24日	昭和50年4月 入社 平成20年4月 執行役員就任 平成22年4月 工業機材事業本部 営業本部長就 任 (現任) 平成22年6月 取締役 執行役員就任(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	食器事業部長	馬 淵 義 隆	昭和31年 6月18日	昭和54年 4月 平成20年 4月 平成22年11月 入社 執行役員就任 食器事業部 副事業部長、製造・技術部長就任 平成23年 6月 平成23年 6月 取締役 執行役員就任(現任) 食器事業部長就任(現任)	(注) 2	4
取締役 執行役員	財務部長、 人事部担当	加 藤 博	昭和32年 1月29日	昭和54年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 入社 財務部長就任(現任) 執行役員就任 取締役 執行役員就任(現任) 人事部担当就任(現任)	(注) 2	14
常勤監査役		藤 井 正 敏	昭和23年 4月 6日	昭和46年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 入社 監査室付就任 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	6
常勤監査役		三津川 康 之	昭和27年 2月25日	昭和51年 4月 平成23年 5月 平成23年 6月 入社 監査役室付就任 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	5
監査役		五 味 康 昌	昭和18年 2月 8日	昭和41年 4月 平成 5年 6月 平成 9年 5月 平成14年 6月 平成15年 5月 平成16年 6月 平成21年 5月 平成21年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成22年 6月 株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役就任 同行常務取締役就任 同行専務取締役就任 同行取締役副頭取就任 三菱証券株式会社(現三菱UFJ 証券ホールディングス株式会社) 取締役会長就任 同社相談役就任(現任) 株式会社山形銀行社外監査役就任 (現任) 三菱地所株式会社社外監査役就任 (現任) 株式会社ノジマ社外取締役就任 (現任) 監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役		木 下 光 男	昭和21年 1月 1日	昭和43年 4月 平成 9年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成21年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成22年 6月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社相談役就任(現任) トヨタ車体株式会社取締役会長 就任 豊田通商株式会社取締役会長就任 (現任) 監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						250

(注) 1 監査役五味康昌及び木下光男は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は、以下の5名であります。

役名	氏名	職名
専務執行役員	堀 口 隆	共立マテリアル株式会社代表取締役社長
執行役員	加 藤 公 平	株式会社ノリタケコーテッドアブレーション代表取締役社長
	早 坂 謙 司	工業機材事業本部 技術本部長
	青 木 哲 史	セラミック・マテリアル事業本部 セラミック事業部長、電子表示事業部長
	伊 藤 健 二	工業機材事業本部 製造本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 1. 企業統治体制の概要

当社の企業統治体制として、取締役会は、経営の基本方針や法令で定められた事項をはじめとする重要事項を決定する機関とし、取締役会の意思決定を受けて行う業務執行の更なる機能強化を目的に執行権限の委譲と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役会は、業務執行にあたる執行役員を加えて原則として月1回開催し、グループ全体の意思統一を図っております。また、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号の定めによる事項については、株主の皆様への機動的な利益還元ができることを目的に、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会での決議事項として定めております。

また、経営上重要な事項については、原則として週1回開催される経営会議で慎重な審議を経ており、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を整えております。

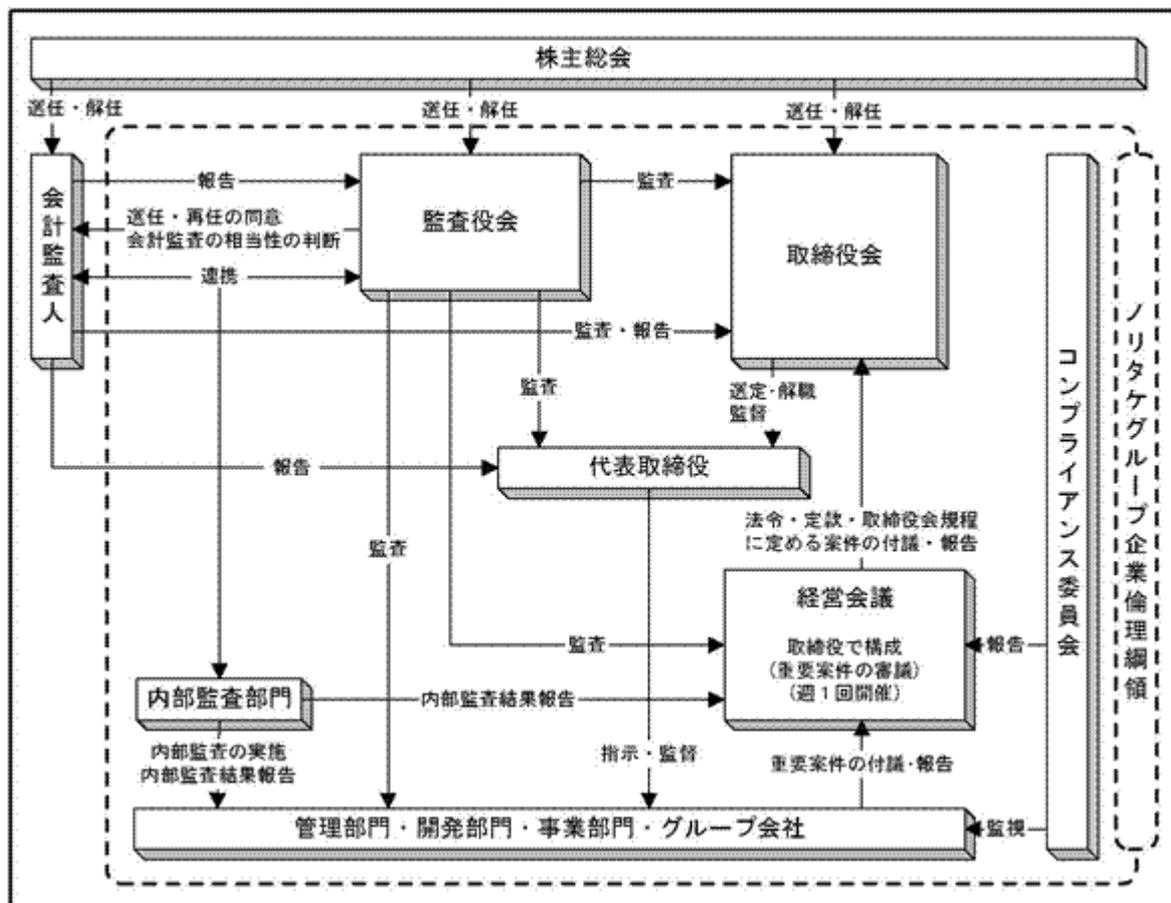
取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会で、その議決権の過半数をもって行い、その際の選任決議は累積投票によらないものとしております。なお、取締役の員数は18名以内としております。また、変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築することを可能とし、かつ事業年度ごとの経営責任を明確にするために、当社及び当社グループの取締役の任期は1年としております。

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の定めにより、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行うものとしております。

委員会設置会社の創設が認められておりますが、当社は監査役制度を採用することとしております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



## 2. 企業統治の体制を採用する理由

ビジネスのグローバル化が進行し企業活動が及ぼすあらゆる影響について社会的責任が厳しく問われる中で、ノリタケグループの全役員・全社員の一人ひとりが当社の創業者精神を受け継ぎ、これに基づき策定した「ノリタケグループ企業倫理綱領」の遵守と実践を通して、より高い企業倫理を備えたノリタケグループを体現するため、これらの企業統治の体制を採用しております。

## 3. 内部統制システムの整備の状況

ノリタケグループでは平成19年度よりプロジェクト体制を組んで、規程類の整備や業務プロセスの文書化を進め、財務報告に係る内部統制の制度化に対処する体制を整えております。また、内部統制規程を定め、内部統制の整備及び運用状況について、財務報告に係る虚偽記載リスクの観点よりモニタリングを行うなど、内部統制システムの維持とレベルアップに取り組んでおります。

また、コンプライアンス委員会及びその下に任命されたコンプライアンス担当者の活動を通じて、法令遵守の見地から内部統制システムの充実を図っております。

## 4. リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体の継続的な法令遵守体制を強化し、法令違反に基づく企業不祥事の発生により経営危機に陥ることを防止するためのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

また、企業不祥事の発生や、事故、災害等で企業価値を損なうような危機に直面した時に、可能な限り損失を低減して、重大な影響を受けることなく事業を継続させることができるよう「危機管理規程」を設定し、危機が発生した時は直ちに対策本部を設置し、対応するよう定めています。

### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門として監査室（4名体制）を設置し、業務監査及び会計監査を実施し、その結果は、所管事業本部長・所管事業部長に報告するとともに、重大な問題が認められる場合には、経営会議へ報告されることとなっております。

また、監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役2名の合計4名で構成され、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役会、内部監査部門である監査室等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査部門である監査室は、監査役及び会計監査人と密接に連携を保ち、効率的な内部監査を実施しております。

会計監査については、会計監査人として有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人に所属する公認会計士により独立の立場から監査業務が執行されております。

当期における有限責任あずさ監査法人の業務執行社員等の構成は以下のとおりであります。

（指定有限責任社員 業務執行社員）

公認会計士 安井金丸

公認会計士 松本千佳

公認会計士 齋藤英喜

（補助者）

公認会計士11名、その他10名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役五味康昌並びに木下光男は、当社との間に人的関係、資本的關係、又は取引關係その他の利害關係はありません。

また、社外監査役には、企業経営者としての豊富な経験と幅広い識見を当社の監査に反映して頂いております。

なお、常勤監査役2名とともに、取締役会の職務の執行並びに当社及び子会社における業務や財産の状況を監査するとともに、連結計算書類及び計算書類等に関して会計監査人からの報告に基づき監査しております。また、内部監査部門としての監査室とも密接に連携を保ち、効率的な内部監査にも寄与しております。

当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度であります。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。また当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役を選任していません。

役員報酬の内容

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	320	298	-	-	22	10
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38	-	-	-	2
社外役員	32	18	-	-	13	4

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬限度額については、平成2年6月28日開催の第109回定時株主総会において、取締役については月額40百万円以内、監査役については月額6百万円以内と決議されております。

## 株式の保有状況

## 1. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

140銘柄 14,357百万円

2. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度（平成22年3月31日）

## 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本碍子株式会社	1,625,469	3,099	森村グループ関係強化のため
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,170,450	3,023	良好な取引関係維持のため
TOTO株式会社	4,024,315	2,563	森村グループ関係強化のため
日本特殊陶業株式会社	1,463,937	1,859	森村グループ関係強化のため
名港海運株式会社	959,242	695	良好な取引関係維持のため
トヨタ自動車株式会社	166,180	622	良好な取引関係維持のため
大同特殊鋼株式会社	1,398,986	549	良好な取引関係維持のため
東海旅客鉄道株式会社	366	260	良好な取引関係維持のため
昭和電工株式会社	1,130,807	238	良好な取引関係維持のため
伊勢湾海運株式会社	561,330	224	良好な取引関係維持のため
東京海上ホールディングス株式会社	78,715	207	良好な取引関係維持のため
新日本製鐵株式会社	506,000	185	良好な取引関係維持のため
日産自動車株式会社	203,101	162	良好な取引関係維持のため

当事業年度（平成23年3月31日）

## 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
TOTO株式会社	4,024,315	2,692	森村グループ関係強化のため
日本碍子株式会社	1,625,469	2,417	森村グループ関係強化のため
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,170,450	2,369	良好な取引関係維持のため
日本特殊陶業株式会社	1,463,937	1,663	森村グループ関係強化のため
名港海運株式会社	959,242	681	良好な取引関係維持のため
大同特殊鋼株式会社	1,398,986	661	良好な取引関係維持のため
トヨタ自動車株式会社	166,180	556	良好な取引関係維持のため
名古屋銀行株式会社	1,083,000	290	良好な取引関係維持のため
東海旅客鉄道株式会社	366	241	良好な取引関係維持のため
伊勢湾海運株式会社	561,330	235	良好な取引関係維持のため
昭和電工株式会社	1,130,807	188	良好な取引関係維持のため
東京海上ホールディングス株式会社	78,715	175	良好な取引関係維持のため
株式会社マキタ	45,000	174	良好な取引関係維持のため
日産自動車株式会社	203,101	149	良好な取引関係維持のため
新日本製鐵株式会社	506,000	134	良好な取引関係維持のため
セイノーホールディングス株式会社	151,855	95	良好な取引関係維持のため
東京窯業株式会社	434,000	81	良好な取引関係維持のため
日新製鋼株式会社	423,998	75	良好な取引関係維持のため
いすゞ自動車株式会社	186,000	61	良好な取引関係維持のため
株式会社ニッコー	135,800	55	良好な取引関係維持のため
日本精工株式会社	76,300	54	良好な取引関係維持のため
株式会社ジェイテクト	45,465	49	良好な取引関係維持のため
株式会社不二越	102,620	48	良好な取引関係維持のため
株式会社帝国ホテル	20,100	41	良好な取引関係維持のため
JFEホールディングス株式会社	16,888	41	良好な取引関係維持のため
ソニー株式会社	14,360	38	良好な取引関係維持のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	49,000	36	良好な取引関係維持のため
三菱製鋼株式会社	127,000	34	良好な取引関係維持のため
日本郵船株式会社	100,000	32	良好な取引関係維持のため

## みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,845,600	3,012	議決権行使権限等

（注） 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	57	8
連結子会社	21	-	21	-
計	78	-	78	8

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるNoritake Co., Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP に対して、監査証明業務に基づく報酬として前連結会計年度は21百万円、当連結会計年度は20百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が当連結会計年度において監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務及び社債発行に伴うコンフォートレター作成業務等でありませ

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

### 3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構や企業会計基準委員会の行う有価証券報告書作成要領研修や四半期報告書作成要領研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,730	17,028
受取手形及び売掛金	27,436	29,915
商品及び製品	5,875	5,767
仕掛品	3,713	5,982
原材料及び貯蔵品	2,862	3,801
繰延税金資産	432	444
その他	2,484	2,548
貸倒引当金	184	144
流動資産合計	56,351	65,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,457	10,025
機械装置及び運搬具（純額）	5,892	5,107
土地	11,890	12,010
建設仮勘定	674	807
その他（純額）	2,151	2,180
有形固定資産合計	31,066	30,132
無形固定資産	740	741
投資その他の資産		
投資有価証券	18,748	17,282
繰延税金資産	491	341
その他	2,294	2,377
貸倒引当金	99	91
投資その他の資産合計	21,435	19,909
固定資産合計	53,243	50,782
資産合計	109,594	116,126

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,918	18,377
短期借入金	11,083	1,615
1年内返済予定の長期借入金	1,400	-
未払費用	1,363	1,360
未払法人税等	446	857
賞与引当金	996	1,253
役員賞与引当金	-	10
その他	1,936	2,165
流動負債合計	30,145	25,640
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	7,000	10,200
繰延税金負債	3,074	2,325
退職給付引当金	1,771	1,477
役員退職慰労引当金	694	737
その他	196	316
固定負債合計	12,737	25,056
負債合計	42,883	50,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	32,108	33,257
自己株式	6,504	7,612
株主資本合計	60,070	60,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,818	2,785
為替換算調整勘定	4,490	5,437
その他の包括利益累計額合計	671	2,652
少数株主持分	7,313	7,971
純資産合計	66,711	65,428
負債純資産合計	109,594	116,126

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	87,595	105,378
売上原価	65,657	76,388
売上総利益	21,938	28,990
販売費及び一般管理費		
販売費	15,932	17,782
一般管理費	7,670	6,881
販売費及び一般管理費合計	23,603	24,664
営業利益又は営業損失( )	1,664	4,326
営業外収益		
受取利息	56	47
受取配当金	255	286
受取賃貸料	116	149
持分法による投資利益	-	242
助成金収入	94	2
その他	151	160
営業外収益合計	673	887
営業外費用		
支払利息	191	156
社債発行費	-	50
為替差損	62	88
持分法による投資損失	43	-
その他	89	72
営業外費用合計	387	368
経常利益又は経常損失( )	1,378	4,845
特別利益		
固定資産売却益	177	27
貸倒引当金戻入額	-	19
負ののれん発生益	-	58
その他	-	0
特別利益合計	177	105
特別損失		
固定資産処分損	959	399
減損損失	210	92
投資有価証券評価損	83	2
特別退職金	95	16
不正事故損失	373	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	157
関係会社支援損	-	200
厚生年金基金脱退拠出金	-	133
災害援助費用	-	100
その他	430	145
特別損失合計	2,152	1,247
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,353	3,703

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	732	1,095
法人税等調整額	183	126
法人税等合計	916	1,221
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,482
少数株主利益	230	623
当期純利益又は当期純損失( )	4,500	1,858

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,103
為替換算調整勘定	-	960
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	-	2,065
包括利益	-	417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	122
少数株主に係る包括利益	-	539

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,632	15,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,632	15,632
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	18,832	18,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,832	18,832
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	37,328	32,108
当期変動額		
剰余金の配当	718	708
当期純利益又は当期純損失( )	4,500	1,858
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	5,219	1,148
当期末残高	32,108	33,257
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,497	6,504
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
自己株式の取得	8	1,113
当期変動額合計	7	1,107
当期末残高	6,504	7,612
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	65,296	60,070
当期変動額		
剰余金の配当	718	708
当期純利益又は当期純損失( )	4,500	1,858
自己株式の処分	0	3
自己株式の取得	8	1,113
当期変動額合計	5,226	40
当期末残高	60,070	60,110

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,892	3,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,926	1,033
当期変動額合計	1,926	1,033
当期末残高	3,818	2,785
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	5,026	4,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535	946
当期変動額合計	535	946
当期末残高	4,490	5,437
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	3,133	671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,461	1,980
当期変動額合計	2,461	1,980
当期末残高	671	2,652
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	7,028	7,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	658
当期変動額合計	284	658
当期末残高	7,313	7,971
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	69,191	66,711
当期変動額		
剰余金の配当	718	708
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,500	1,858
自己株式の処分	0	3
自己株式の取得	8	1,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,746	1,322
当期変動額合計	2,480	1,282
当期末残高	66,711	65,428

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,353	3,703
減価償却費	3,860	3,677
減損損失	210	92
不正事故損失	373	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	157
負ののれん発生益	-	58
貸倒引当金の増減額( は減少)	53	38
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,727	265
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	132	42
受取利息及び受取配当金	311	333
支払利息	191	156
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	17	-
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	83	2
有形及び無形固定資産除売却損益( は益)	782	371
売上債権の増減額( は増加)	2,113	2,639
たな卸資産の増減額( は増加)	3,537	3,367
仕入債務の増減額( は減少)	844	5,417
その他	2,584	824
小計	4,899	7,744
利息及び配当金の受取額	321	399
利息の支払額	197	152
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	311	697
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,334	7,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,140	3,321
有形及び無形固定資産の売却による収入	758	89
投資有価証券の取得による支出	912	314
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	9	41
貸付金の回収による収入	10	53
子会社株式の取得による支出	-	56
定期預金の預入による支出	2,423	2,960
定期預金の払戻による収入	1,384	2,797
その他	70	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,402	3,836

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	23	9,465
長期借入れによる収入	1,100	4,000
長期借入金の返済による支出	1,100	2,200
社債の発行による収入	-	9,949
自己株式の取得による支出	8	1,113
配当金の支払額	718	708
少数株主からの払込みによる収入	-	309
その他	74	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	824	699
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	225
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	264	3,930
現金及び現金同等物の期首残高	11,569	11,834
現金及び現金同等物の期末残高	11,834	15,764



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社 株式会社ノリタケリサイクルセンター 則武(上海)貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 日本レヂボン株式会社 株式会社大倉陶園 Siam Coated Abrasive Co., Ltd. 当連結会計年度において、日本レヂボン株式会社の株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社ノリタケリサイクルセンター 則武(上海)貿易有限公司 有限会社守山製砥所 株式会社小木曽製型所 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社 株式会社ノリタケリサイクルセンター 則武(上海)貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 日本レヂボン株式会社 株式会社大倉陶園 Siam Coated Abrasive Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社ノリタケリサイクルセンター 則武(上海)貿易有限公司 有限会社守山製砥所 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、主として定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に一括処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(6)	(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。
(7)	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	5
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	6
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。</p>	7

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が3百万円、税金等調整前当期純利益が161百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「厚生年金基金脱退拠出金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「厚生年金基金脱退拠出金」は125百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、前連結会計年度の「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 54,054百万円 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	有形固定資産の減価償却累計額 55,609百万円 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,417百万円	投資有価証券(株式) 1,460百万円
投資その他の資産(出資金) 108百万円	投資その他の資産(出資金) 108百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
399百万円	243百万円
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
荷造材料費 602百万円	荷造材料費 675百万円
役員報酬及び従業員給料 8,067百万円	役員報酬及び従業員給料 8,299百万円
賞与引当金繰入額 586百万円	賞与引当金繰入額 986百万円
退職給付費用 1,176百万円	役員賞与引当金繰入額 10百万円
役員退職慰労引当金繰入額 135百万円	退職給付費用 1,360百万円
減価償却費 1,097百万円	役員退職慰労引当金繰入額 144百万円
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,887百万円であります。	減価償却費 1,033百万円
固定資産売却益の内訳 建物65百万円、機械装置及び運搬具2百万円、土地78百万円、その他30百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,853百万円であります。
固定資産処分損の内訳 建物325百万円、機械装置及び運搬具250百万円、その他88百万円の除却損及び撤去費用293百万円であります。	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具1百万円、土地16百万円、その他10百万円であります。
	固定資産処分損の内訳 建物102百万円、機械装置及び運搬具46百万円、土地135百万円、その他43百万円の除却損及び撤去費用72百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																							
<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(工業機材事業)</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>建物</td> <td>愛知県津島市</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(電子事業)</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td>三重県伊勢市</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>建物</td> <td>三重県大紀町</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>建物</td> <td>三重県南伊勢町</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>三重県大紀町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしております。</p> <p>工業機材事業については生産拠点の集約により、また電子事業については事業所移転、生産拠点の集約、生産体制の見直しにより、製造設備等の処分を決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失は210百万円であり、その内訳は建物129百万円、機械装置70百万円、その他11百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	(工業機材事業)			製造設備	建物	愛知県津島市	(電子事業)			事務所	建物	三重県伊勢市	製造設備	建物	三重県大紀町	製造設備	建物	三重県南伊勢町	製造設備	機械装置等	三重県大紀町	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物、土地</td> <td>京都府向日市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物、土地</td> <td>岐阜県瑞浪市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛知県常滑市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県多治見市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失は92百万円であり、その内訳は建物17百万円、土地74百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	建物、土地	京都府向日市	遊休	建物、土地	岐阜県瑞浪市	遊休	土地	愛知県常滑市	遊休	土地	岐阜県多治見市
用途	種類	場所																																						
(工業機材事業)																																								
製造設備	建物	愛知県津島市																																						
(電子事業)																																								
事務所	建物	三重県伊勢市																																						
製造設備	建物	三重県大紀町																																						
製造設備	建物	三重県南伊勢町																																						
製造設備	機械装置等	三重県大紀町																																						
用途	種類	場所																																						
遊休	建物、土地	京都府向日市																																						
遊休	建物、土地	岐阜県瑞浪市																																						
遊休	土地	愛知県常滑市																																						
遊休	土地	岐阜県多治見市																																						

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
	<p>当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,679百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,591百万円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	2,038百万円	少数株主に係る包括利益	359百万円	計	1,679百万円	その他有価証券評価差額金	2,038百万円	為替換算調整勘定	530百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	22百万円	計	2,591百万円
親会社株主に係る包括利益	2,038百万円														
少数株主に係る包括利益	359百万円														
計	1,679百万円														
その他有価証券評価差額金	2,038百万円														
為替換算調整勘定	530百万円														
持分法適用会社に対する持分相当額	22百万円														
計	2,591百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	158,428	-	-	158,428
合計	158,428	-	-	158,428

## 2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	14,696	29	3	14,723
合計	14,696	29	3	14,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	359	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	359	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	359	利益剰余金	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	158,428	-	-	158,428
合計	158,428	-	-	158,428

## 2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	14,723	4,017	13	18,728
合計	14,723	4,017	13	18,728

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,975千株

単元未満株式の買取りによる増加 42千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 13千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	359	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	349	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	349	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月10日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 13,730百万円	現金及び預金勘定 17,028百万円
流動資産その他 20百万円	流動資産その他 20百万円
計 13,750百万円	計 17,048百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 1,916百万円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 1,284百万円
現金及び現金同等物 11,834百万円	現金及び現金同等物 15,764百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、工業機材事業における機械及び装置であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">499</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">369</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>130百万円</b></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	199	300	499	減価償却累計額相当額	179	190	369	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	20	109	130	未経過リース料期末残高相当額		1年内	66百万円	1年超	64百万円	<b>合計</b>	<b>130百万円</b>	リース資産減損勘定期末残高	-百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">317</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>60百万円</b></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	49	267	317	減価償却累計額相当額	41	215	257	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	8	52	60	未経過リース料期末残高相当額		1年内	46百万円	1年超	13百万円	<b>合計</b>	<b>60百万円</b>	リース資産減損勘定期末残高	-百万円
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	199	300	499																																																										
減価償却累計額相当額	179	190	369																																																										
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																										
期末残高相当額	20	109	130																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	66百万円																																																												
1年超	64百万円																																																												
<b>合計</b>	<b>130百万円</b>																																																												
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																																												
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	49	267	317																																																										
減価償却累計額相当額	41	215	257																																																										
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																										
期末残高相当額	8	52	60																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	46百万円																																																												
1年超	13百万円																																																												
<b>合計</b>	<b>60百万円</b>																																																												
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 123百万円	支払リース料 69百万円
リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円	リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円
減価償却費相当額 123百万円	減価償却費相当額 69百万円
減損損失 - 百万円	減損損失 - 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 94百万円	1年内 70百万円
1年超 138百万円	1年超 90百万円
合計 233百万円	合計 160百万円

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入れによる方針であります。デリバティブ取引は、先物為替予約取引、金利スワップ取引及び地震デリバティブ取引を利用しておりますが、後述するリスクを回避するために利用しておりいずれも投機目的では行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各事業部門と財務部が連携して取引先ごとの期日及び残高を管理し、主要な取引先については取引先の残高を半期ごとに照会し、相互の認識のずれの有無を確認しております。これに加えて、各事業部門では取引先の信用状況を把握し、与信限度額を適宜見直す体制をとっております。

また、営業債権の一部は関係会社である在外子会社に対する外貨建債権であることから為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関してデリバティブ取引(先物為替予約取引)をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務の一部は原材料、商品等の輸入に伴う外貨建債務であることから為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関してデリバティブ取引(先物為替予約取引)をヘッジ手段として利用しております。

借入金、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、設備投資に係る資金調達の一部を長期借入金によっております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき財務部が一元的に行うとともに、営業債権に係る為替予約取引額は、主に関係会社である在外販売会社からの受注予定額を限度とし、営業債務に係る為替予約取引額は、原材料、商品等の発注額を限度としております。銀行借入金にかかる金利スワップ取引は、実在借入期間とほぼ一致しており、投機目的では行っておりません。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

なお、地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価等(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,730	13,730	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,436	27,436	-
(3) 投資有価証券	17,652	17,572	80
資産計	58,818	58,738	80
(1) 支払手形及び買掛金	12,918	12,918	-
(2) 短期借入金	11,083	11,083	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,400	-
(4) 未払費用	1,363	1,363	-
(5) 未払法人税等	446	446	-
(6) 長期借入金	7,000	7,028	28
負債計	34,213	34,242	28
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払費用、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った際に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

### 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

### 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	13,730	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,436	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	41,166	-	-	-

### 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

#### （追加情報）

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### （1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、社債の発行及び金融機関からの借入れによる方針であります。デリバティブ取引は、先物為替予約取引、金利スワップ取引及び地震デリバティブ取引を利用しておりますが、後述するリスクを回避するために利用しておりいずれも投機目的では行わない方針であります。

##### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各事業部門と財務部が連携して取引先ごとの期日及び残高を管理し、主要な取引先については取引先の残高を半期ごとに照会し、相互の認識のずれの有無を確認しております。これに加えて、各事業部門では取引先の信用状況を把握し、与信限度額を適宜見直す体制をとっております。

また、営業債権の一部は関係会社である在外子会社に対する外貨建債権であることから為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関してデリバティブ取引（先物為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務の一部は原材料、商品等の輸入に伴う外貨建債務であることから為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関してデリバティブ取引（先物為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

資金調達の内、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

また、地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき財務部が一元的に行うとともに、営業債権に係る為替予約取引額は、主に関係会社である在外販売会社からの受注予定額を限度とし、営業債務に係る為替予約取引額は、原材料、商品等の発注額を限度としております。銀行借入金にかかる金利スワップ取引は、実在借入期間とほぼ一致しており、投機目的では行っておりません。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

なお、地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価等(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,028	17,028	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,915	29,915	-
(3) 投資有価証券	16,250	15,985	264
資産計	63,194	62,930	264
(1) 支払手形及び買掛金	18,377	18,377	-
(2) 短期借入金	1,615	1,615	-
(3) 未払費用	1,360	1,360	-
(4) 未払法人税等	857	857	-
(5) 社債	10,000	9,871	128
(6) 長期借入金	10,200	10,151	48
負債計	42,411	42,234	177
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債

社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

- (6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った際に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,031

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

- 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,028	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,915	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	46,944	-	-	-

- 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	13,222	6,505	6,717
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	13,222	6,505	6,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,545	4,055	509
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,545	4,055	509
合計	16,768	10,561	6,207

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 562百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	-	17
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	-	17

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について83百万円減損処理をしております。

なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

## 1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,396	5,650	4,746
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,396	5,650	4,746
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,862	5,257	395
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,862	5,257	395
合計	15,258	10,907	4,351

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 562百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について2百万円減損処理をしております。

なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	200	-	(注)
	ユーロ	売掛金	51	-	(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	2	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金又は買掛金に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	長期借入金	3,000	3,000	(注)
		長期借入金	1,200	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ パーツ	売掛金	211	-	(注)
		売掛金	383	-	(注)
		売掛金	61	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金又は買掛金に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	長期借入金	3,000	3,000	(注)
		長期借入金	1,200	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。当社は平成8年4月より従業員退職制度の一部(68%)について、調整年金制度を採用しております。また連結子会社13社は、当連結会計年度にそれぞれの適格退職年金制度から当社の企業年金基金制度へ移行しました。</p> <p>米国連結子会社は主に、適格退職年金制度に準ずるペンションプランを採用しております。</p> <p>以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。</p> <p>また連結子会社4社において、複数事業主制度による企業年金制度に加盟しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,980百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">13,102百万円</td> </tr> <tr> <td><u>小計( + )</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,878百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,591百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計( + )</u></td> <td style="text-align: right;"><u>287百万円</u></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,484百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金( - )</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,771百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)退職給付費用の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,588百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>( + + + + )</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,588百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金95百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	18,980百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	13,102百万円	<u>小計( + )</u>	<u>5,878百万円</u>	未認識数理計算上の差異	5,591百万円	<u>合計( + )</u>	<u>287百万円</u>	前払年金費用	1,484百万円	<u>退職給付引当金( - )</u>	<u>1,771百万円</u>	勤務費用(注)2	1,344百万円	利息費用	316百万円	期待運用収益	135百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,106百万円	過去勤務債務の費用処理額	45百万円	<u>退職給付費用</u>	<u>2,588百万円</u>	<u>( + + + + )</u>	<u>2,588百万円</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。当社は平成8年4月より従業員退職制度の一部(68%)について、調整年金制度を採用しております。また連結子会社10社は、当社の企業年金基金制度へ加盟しております。</p> <p>米国連結子会社は主に、確定給付型の年金制度を採用しております。</p> <p>以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。</p> <p>また連結子会社3社において、複数事業主制度による企業年金制度に加盟しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,136百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">14,266百万円</td> </tr> <tr> <td><u>小計( + )</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,870百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,267百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計( + )</u></td> <td style="text-align: right;"><u>602百万円</u></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金( - )</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,477百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)退職給付費用の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,213百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>( + + + )</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,213百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金16百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	19,136百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	14,266百万円	<u>小計( + )</u>	<u>4,870百万円</u>	未認識数理計算上の差異	4,267百万円	<u>合計( + )</u>	<u>602百万円</u>	前払年金費用	874百万円	<u>退職給付引当金( - )</u>	<u>1,477百万円</u>	勤務費用(注)2	1,080百万円	利息費用	366百万円	期待運用収益	183百万円	数理計算上の差異の費用処理額	949百万円	<u>退職給付費用</u>	<u>2,213百万円</u>	<u>( + + + )</u>	<u>2,213百万円</u>
退職給付債務	18,980百万円																																																						
年金資産(退職給付信託を含む)	13,102百万円																																																						
<u>小計( + )</u>	<u>5,878百万円</u>																																																						
未認識数理計算上の差異	5,591百万円																																																						
<u>合計( + )</u>	<u>287百万円</u>																																																						
前払年金費用	1,484百万円																																																						
<u>退職給付引当金( - )</u>	<u>1,771百万円</u>																																																						
勤務費用(注)2	1,344百万円																																																						
利息費用	316百万円																																																						
期待運用収益	135百万円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	1,106百万円																																																						
過去勤務債務の費用処理額	45百万円																																																						
<u>退職給付費用</u>	<u>2,588百万円</u>																																																						
<u>( + + + + )</u>	<u>2,588百万円</u>																																																						
退職給付債務	19,136百万円																																																						
年金資産(退職給付信託を含む)	14,266百万円																																																						
<u>小計( + )</u>	<u>4,870百万円</u>																																																						
未認識数理計算上の差異	4,267百万円																																																						
<u>合計( + )</u>	<u>602百万円</u>																																																						
前払年金費用	874百万円																																																						
<u>退職給付引当金( - )</u>	<u>1,477百万円</u>																																																						
勤務費用(注)2	1,080百万円																																																						
利息費用	366百万円																																																						
期待運用収益	183百万円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	949百万円																																																						
<u>退職給付費用</u>	<u>2,213百万円</u>																																																						
<u>( + + + )</u>	<u>2,213百万円</u>																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(3)退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 主として 2.0%</p> <p>期待運用収益率 主として 2.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 主として発生年度の翌期から10年(定額法)</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 一括処理</p> <p>3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,471百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">3.1%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	93,997百万円	年金財政上の給付債務の額	148,468百万円	差引額	54,471百万円	<p>(3)退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 主として 2.0%</p> <p>期待運用収益率 主として 2.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 主として発生年度の翌期から10年(定額法)</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">108,492百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">136,167百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,675百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.7%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	108,492百万円	年金財政上の給付債務の額	136,167百万円	差引額	27,675百万円
年金資産の額	93,997百万円												
年金財政上の給付債務の額	148,468百万円												
差引額	54,471百万円												
年金資産の額	108,492百万円												
年金財政上の給付債務の額	136,167百万円												
差引額	27,675百万円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)
たな卸資産未実現利益 2	たな卸資産未実現利益 4
固定資産未実現利益 199	固定資産未実現利益 142
未払事業税 46	未払事業税 82
賞与引当金 397	賞与引当金 513
退職給付引当金 4,241	退職給付引当金 4,457
役員退職慰労引当金 280	役員退職慰労引当金 308
たな卸資産評価損 590	たな卸資産評価損 491
税務上の繰越欠損金 5,419	税務上の繰越欠損金 5,555
その他 1,914	その他 2,075
繰延税金資産小計 13,094	繰延税金資産小計 13,630
評価性引当額 8,237	評価性引当額 8,936
繰延税金資産合計 4,856	繰延税金資産合計 4,693
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
退職給付信託設定益 3,289	退職給付信託設定益 3,289
固定資産圧縮積立金 133	固定資産圧縮積立金 131
特別償却準備金 6	特別償却準備金 4
その他有価証券評価差額金 2,147	その他有価証券評価差額金 1,394
その他 1,431	その他 1,414
繰延税金負債合計 7,007	繰延税金負債合計 6,233
繰延税金負債の純額 2,151	繰延税金負債の純額 1,539
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 432	流動資産 - 繰延税金資産 444
固定資産 - 繰延税金資産 491	固定資産 - 繰延税金資産 341
固定負債 - 繰延税金負債 3,074	固定負債 - 繰延税金負債 2,325
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.5
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.5
	住民税均等割等 2.1
	海外連結子会社の税率差異 2.5
	評価性引当額 4.3
	試験研究費の税額控除 1.3
	未実現利益の消去 0.4
	のれん償却額 0.7
	持分法投資損益 1.9
	その他 0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.0

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

## 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	名称	事業の内容
結合企業	株式会社ノリタケカンパニーリミテド(当社)	研削・研磨工具、食器、電子材料・部品、セラミック部品、工業用設備・装置の販売
被結合企業	株式会社ノリタケエンジニアリング	乾燥・焼成炉、研削機械等 各種工業用設備・装置の製造販売
	日本陶器株式会社	食器の製造販売
	株式会社ノリタケテーブルウェア	食器及び食器関連商品の国内販売
	東京砥石株式会社	不動産の管理

## (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ノリタケエンジニアリング、日本陶器株式会社、株式会社ノリタケテーブルウェア及び東京砥石株式会社を消滅会社とした吸収合併であります。

## (3) 結合後企業の名称

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ノリタケエンジニアリングは工業用設備・装置の製造販売を、日本陶器株式会社は食器の製造販売を、株式会社ノリタケテーブルウェアは食器及び食器関連商品の国内販売を、東京砥石株式会社は不動産の管理を主な事業としており、いずれも当社の100%子会社であります。このたび、当社グループの経営資源の集中と組織の効率化を図るため、これらの子会社を吸収合併することといたしました。

なお当社は、株式会社ノリタケエンジニアリング、日本陶器株式会社、株式会社ノリタケテーブルウェア及び東京砥石株式会社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	名称	事業の内容
結合企業	株式会社ノリタケカンパニーリミテド（当社）	研削・研磨工具、食器、電子材料・部品、セラミック部品、工業用設備・装置の製造販売
被結合企業	ノリタケ機材株式会社	電子部材、セラミック資材、石膏製品の製造販売
	株式会社ノリタケセラミックス	セラミック部品の製造販売

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ノリタケ機材株式会社及び株式会社ノリタケセラミックスを消滅会社とした吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

(5) 取引の目的を含む取引の概要

ノリタケ機材株式会社は電子部材、セラミック資材、石膏製品の製造販売を、株式会社ノリタケセラミックスはセラミック部品の製造販売を主な事業としており、いずれも当社の100%子会社であります。このたび、当社グループの経営資源の集中と組織の効率化を図るため、これらの子会社を吸収合併することといたしました。

なお当社は、ノリタケ機材株式会社及び株式会社ノリタケセラミックスの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	工業機材 (百万円)	セラミック・マテリアル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,027	28,728	14,521	9,385	5,932	87,595	-	87,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	312	538	26	2	906	(906)	-
計	29,055	29,040	15,059	9,412	5,934	88,502	(906)	87,595
営業費用	29,054	26,099	14,639	9,787	5,713	85,295	3,965	89,260
営業利益又は営業損失( )	0	2,941	419	375	220	3,206	(4,871)	1,664
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	27,399	30,206	8,034	8,882	5,205	79,728	29,866	109,594
減価償却費	1,361	1,122	310	429	214	3,439	421	3,860
減損損失	47	-	-	-	162	210	-	210
資本的支出	1,030	1,045	203	354	35	2,669	237	2,906

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

2 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品(研削油剤等)
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜印刷回路基板、セラミック部品、転写紙、画付材料、石膏、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等
エンジニアリング	遠赤外線加熱乾燥炉、高能率焼成炉RHK、特殊高温雰囲気炉、スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は4,825百万円であり、親会社の一般管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,945百万円であり、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 エンジニアリング事業は、平成21年10月1日付で環境エンジニアリング事業から名称変更いたしました。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,030	6,373	1,560	1,311	320	87,595	-	87,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,955	67	60	1,761	5	7,849	(7,849)	-
計	83,986	6,440	1,620	3,072	326	95,445	(7,849)	87,595
営業費用	85,680	6,603	1,555	2,962	323	97,124	(7,864)	89,260
営業利益又は営業損失( )	1,694	163	64	110	3	1,679	14	1,664
資産	80,072	4,646	1,221	2,688	496	89,125	20,468	109,594

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 . . . . . アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 . . . . . イギリス、ドイツ
- (3) ア ジ ア . . . . . スリランカ、タイ
- (4) その他の地域 . . . . . オーストラリア

3 消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は21,749百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	6,769	2,060	18,012	467	27,309
連結売上高					87,595
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	2.4	20.6	0.5	31.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 . . . . . アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 . . . . . イギリス、ドイツ
- (3) ア ジ ア . . . . . 韓国、台湾、中国
- (4) その他の地域 . . . . . オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜印刷回路基板、セラミック部品、転写紙、画付材料、石膏、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材、蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	遠赤外線加熱乾燥炉、高能率焼成炉RHK、特殊高温雰囲気炉、スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しております。

またセグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	29,027	34,661	14,521	9,385	87,595
セグメント利益 又はセグメント損失（ ）	1,791	1,417	394	896	1,664
セグメント資産	27,162	34,944	7,886	8,816	78,809
その他の項目					
セグメント間内部売上高 又は振替高	27	304	538	428	1,298
減価償却費	1,516	1,477	385	480	3,860
持分法適用会社への投資額	1,248	-	-	96	1,344
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,061	989	202	353	2,606

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	37,421	39,924	19,546	8,485	105,378
セグメント利益 又はセグメント損失（ ）	1,325	3,914	181	732	4,326
セグメント資産	28,992	35,942	10,593	7,739	83,267
その他の項目					
セグメント間内部売上高 又は振替高	42	230	520	275	1,069
減価償却費	1,557	1,390	330	398	3,677
持分法適用会社への投資額	1,228	-	-	180	1,409
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,446	1,009	139	279	2,874

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,809	83,267
配分していない全社資産	30,784	32,858
連結財務諸表の資産合計	109,594	116,126

（注） 配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
セグメント間内部売上高又は振替高	1,298	1,069	1,298	1,069	-	-
減価償却費	3,860	3,677	-	-	3,860	3,677
持分法適用会社への投資額	1,344	1,409	-	-	1,344	1,409
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,606	2,874	331	596	2,938	3,471

（注） 1 セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
67,433	8,515	2,360	26,438	630	105,378

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
28,048	710	16	1,122	234	30,132

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
減損損失	46	-	-	-	45	92

(注) 全社・消去の金額は、親会社管理部門に係る固定資産の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	6	-	-	6
当期末残高	-	-	6	-	-	6

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
当期償却額	-	11	-	-	-	11
当期末残高	-	21	-	-	-	21

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
負ののれん発生益	-	58	-	-	-	58

（注）当連結会計年度における負ののれん発生益は、連結子会社である共立マテリアル株式会社の株式を当社が追加取得したことによるものです。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	413.33円	411.29円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失（ ）	31.32円	13.16円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、1株当たり当期純損失で あり、また、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失（ ） (百万円)	4,500	1,858
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（ ） (百万円)	4,500	1,858
期中平均株式数 (千株)	143,717	141,246

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 共同株式移転による持株会社の設立

当社は、平成23年1月28日に、株式会社クラレ（以下「クラレ」という。）、クラレメディカル株式会社（以下「クラレメディカル」という。）及び当社の連結子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライ（以下「ノリタケデンタル」という。）との間で「歯科材料関連事業統合に関する基本契約書」を締結し、クラレメディカル及びノリタケデンタルの歯科材料事業を統合することについて基本合意をいたしました。

これに基づき、平成23年4月13日に当社及びクラレが共同出資の持株会社としてクラレノリタケデンタルホールディングス株式会社（以下「持株会社」という。）を設立し、クラレメディカルとノリタケデンタルを持株会社の100%子会社といたしました。この結果、ノリタケデンタルが当社の連結の範囲から除外されます。

また、平成24年4月1日を目標として持株会社、クラレメディカル及びノリタケデンタルの3社を1社に統合する予定です。

(1) 各結合当事企業の名称、その事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

各結合当事企業の名称及び事業の内容

クラレノリタケデンタルホールディングス株式会社

クラレメディカル株式会社

株式会社ノリタケデンタルサプライ

歯科材料、CAD/CAM機器の開発・製造・販売

企業結合を行う主な理由

国内市場における歯科材料事業の成長性は人口減と医療費抑制により鈍化傾向にあり、事業の成長のためには国内市場のさらなる活性化と海外販売の強化が必要となっております。

このような状況の中、クラレメディカルとノリタケデンタル両社による開発・製造・販売にわたる協力関係の構築によりシナジー効果を発現し、国内並びにグローバル市場において存在感を高めることを目指しております。

企業結合日

平成23年4月13日

企業結合の法的形式

当社及びクラレが共同株式移転の方式により、クラレメディカルとノリタケデンタルを傘下に置く持株会社を設立いたします。

これにより、当社が持株会社の発行済株式の33.3%を保有することとなり、同社を持分法適用関連会社とする予定です。

(2) 実施する会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用することにより、のれん及び持分変動利益が発生する予定です。

発生するのれんの金額	845百万円
のれんの発生原因	持株会社に対して投資したとみなされる額と、これに対応する持株会社の企業結合時の時価純資産額との差額による
償却方法及び償却期間	5年間で均等償却
発生する持分変動利益の金額	989百万円

(3) 当該結合企業が含まれているセグメントの名称

セラミック・マテリアル事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる結合当事企業に係る損益の概算額

売上高	2,558百万円
営業利益	204百万円
経常利益	212百万円
当期純利益	143百万円

## 2 固定資産の譲渡

当社は、平成23年6月27日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

## (1) 譲渡の理由

当該資産は遊休地であり、今後使用する見込みがないことから、経営資源の有効活用を図るため、譲渡することといたしました。

## (2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価格	帳簿価格	譲渡益
神奈川県厚木市下荻野1200 土地 46,356.24㎡	3,239百万円	417百万円	2,778百万円

(注) 譲渡益は、譲渡に係る費用等の見込額を控除した概算額を記載しております。

## (3) 譲渡先の概要

譲渡先との契約の都合により開示を控えさせていただきますが、譲渡先と当社との間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。なお、譲渡価格につきましては、当事者間の交渉によるものです。

## (4) 譲渡の日程

取締役会決議日	平成23年6月27日
契約締結日	平成23年6月30日
物件引渡日	平成23年6月30日

## (5) 損益に及ぼす影響

当該資産の譲渡に伴い、平成24年度3月期第1四半期連結会計期間に2,778百万円の特別利益を計上する予定であります。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保普通社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年12月14日	-	10,000	年0.658	なし	平成27年12月14日
合計	-	-	-	10,000	-	-	-

(注) 社債の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	-	-	-	10,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,083	1,615	0.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,400	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	45	43	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,000	10,200	0.76	平成25年4月～ 平成27年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	168	127	-	平成24年4月～ 平成28年11月
合計	19,697	11,987	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	5,100	4,100	1,000
リース債務	43	39	24	17

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末の負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載しておりません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月 1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月 1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月 1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月 1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	23,784	27,828	27,893	25,871
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	336	1,448	1,622	295
四半期純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	40	962	1,101	165
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.28	6.79	7.89	1.18

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,886	7,890
受取手形	3,699	3,246
売掛金	15,471	17,823
商品及び製品	1,091	1,105
仕掛品	1,225	3,868
原材料及び貯蔵品	98	1,258
前渡金	315	236
前払費用	274	367
短期貸付金	20	-
関係会社短期貸付金	3,545	1,343
立替金	1,098	768
未収入金	1,105	809
貸倒引当金	86	84
流動資産合計	33,746	38,635
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	6,706	7,004
機械及び装置（純額）	304	1,204
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品（純額）	368	381
土地	8,631	9,132
リース資産（純額）	26	17
建設仮勘定	122	11
その他（純額）	66	359
有形固定資産合計	16,228	18,112
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1	0
ソフトウェア	167	301
電話加入権	38	39
無形固定資産合計	206	340
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,618	14,357
関係会社株式	18,258	17,822
出資金	1	1
関係会社出資金	762	762
関係会社長期貸付金	4,148	4,594
長期前払費用	1,534	997
その他	341	350
貸倒引当金	1,578	949
投資その他の資産合計	39,087	37,935
<b>固定資産合計</b>	55,523	56,389
<b>資産合計</b>	89,269	95,024

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,703	5,738
買掛金	5,694	5,523
短期借入金	16,841	6,843
1年内返済予定の長期借入金	1,400	-
リース債務	9	6
未払金	45	109
未払費用	782	864
未払法人税等	80	79
前受金	122	431
預り金	962	824
賞与引当金	320	745
設備関係支払手形	3	126
設備関係未払金	132	82
流動負債合計	28,097	21,376
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	7,000	10,200
リース債務	18	11
繰延税金負債	2,137	1,208
役員退職慰労引当金	358	416
固定負債合計	9,513	21,836
負債合計	37,611	43,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金		
資本準備金	18,810	18,810
資本剰余金合計	18,810	18,810
利益剰余金		
利益準備金	3,479	3,479
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	76	76
繰越利益剰余金	16,699	18,909
利益剰余金合計	20,255	22,465
自己株式	6,504	7,612
株主資本合計	48,194	49,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,463	2,515
評価・換算差額等合計	3,463	2,515
純資産合計	51,657	51,811
負債純資産合計	89,269	95,024

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	61,520	74,479
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	-	1,091
当期製品製造原価	5,203	29,063
当期商品及び製品仕入高	49,595	30,098
合併による商品及び製品の受入	1,476	203
合計	56,275	60,457
他勘定振替高	49	98
商品及び製品期末たな卸高	1,091	1,105
売上原価	55,134	59,253
売上総利益	6,386	15,226
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,616	6,185
退職給付費用	926	1,115
賞与引当金繰入額	320	441
役員退職慰労引当金繰入額	79	98
福利厚生費	431	1,171
減価償却費	498	647
賃借料	142	401
旅費及び通信費	286	851
業務委託費	408	542
その他	1,980	4,431
販売費及び一般管理費合計	7,691	15,886
営業損失( )	1,305	659
営業外収益		
受取利息	161	89
受取配当金	601	918
受取賃貸料	971	664
その他	102	77
営業外収益合計	1,836	1,750
営業外費用		
支払利息	255	184
社債利息	-	19
固定資産賃貸費用	609	396
為替差損	-	96
その他	50	59
営業外費用合計	915	756
経常利益又は経常損失( )	383	333

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	115	24
関係会社清算益	128	-
貸倒引当金戻入額	12	630
抱合せ株式消滅差益	1,367	2,496
特別利益合計	1,624	3,150
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	656	182
減損損失	-	45
投資有価証券評価損	-	2
関係会社株式評価損	124	21
関係会社貸倒引当金繰入額	3,487	-
関係会社支援損	-	200
特別退職金	-	16
災害援助費用	-	80
その他	17	39
特別損失合計	4,285	588
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	3,044	2,895
法人税、住民税及び事業税	26	57
法人税等調整額	320	81
法人税等合計	293	24
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,751	2,920

## 【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	3,525	72.4	24,434	78.5
労務費	736	15.1	3,535	11.4
経費	607	12.5	3,157	10.1
(内、外注加工費)	(448)		(1,734)	
(内、減価償却費)	(62)		(651)	
当期総製造費用	4,869	100.0	31,127	100.0
仕掛品期首たな卸高	-		1,225	
合併による仕掛品受入れ	1,539		570	
他勘定受入高(注)	19		7	
合計	6,429		32,931	
仕掛品期末たな卸高	1,225		3,868	
当期製品製造原価	5,203		29,063	

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(原価計算の方法)	当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっており、期中は予定原価による製造原価の計算を行い、期末に原価差額の調整を行っております。	同左
(注) 他勘定受入高	主に製品勘定からの受入高であります。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,632	15,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,632	15,632
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	18,810	18,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,810	18,810
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	18,810	18,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,810	18,810
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,479	3,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,479	3,479
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途準備金</b>		
前期末残高	22,500	-
当期変動額		
別途準備金の取崩	22,500	-
当期変動額合計	22,500	-
当期末残高	-	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	76	76
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76	76
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,329	16,699
当期変動額		
別途準備金の取崩	22,500	-
剰余金の配当	718	708
当期純利益又は当期純損失( )	2,751	2,920
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	19,029	2,209
当期末残高	16,699	18,909

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	23,726	20,255
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	718	708
当期純利益又は当期純損失( )	2,751	2,920
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3,470	2,209
当期末残高	20,255	22,465
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,497	6,504
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1	5
自己株式の取得	8	1,113
当期変動額合計	7	1,107
当期末残高	6,504	7,612
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	51,671	48,194
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	718	708
当期純利益又は当期純損失( )	2,751	2,920
自己株式の処分	0	3
自己株式の取得	8	1,113
当期変動額合計	3,477	1,101
当期末残高	48,194	49,296
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,669	3,463
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,794	947
当期変動額合計	1,794	947
当期末残高	3,463	2,515
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,669	3,463
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,794	947
当期変動額合計	1,794	947
当期末残高	3,463	2,515

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	53,341	51,657
当期変動額		
剰余金の配当	718	708
当期純利益又は当期純損失( )	2,751	2,920
自己株式の処分	0	3
自己株式の取得	8	1,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,794	947
当期変動額合計	1,683	153
当期末残高	51,657	51,811

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法    <b>その他有価証券</b>  <b>時価のあるもの</b>  事業年度末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)    <b>時価のないもの</b>  移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  <b>商品及び製品</b>  先入先出法による原価法  (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)    <b>仕掛品</b>  先入先出法による原価法  (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)    <b>原材料及び貯蔵品</b>  先入先出法による原価法  (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法  (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  定率法  ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。  なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  定額法  ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。  (3) リース資産  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  同左    <b>その他有価証券</b>  <b>時価のあるもの</b>  同左    <b>時価のないもの</b>  同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  <b>商品及び製品</b>  同左    <b>仕掛品</b>  同左    <b>原材料及び貯蔵品</b>  同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法  (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  同左    (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  同左    (3) リース資産  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法  社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、定額法（期間10年）により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に一括処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」の額は42百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 20,488百万円 うち破産更生債権等が12百万円あります。 未収入金には未収消費税等437百万円を含んでおります。	有形固定資産の減価償却累計額 25,662百万円 うち破産更生債権等が13百万円あります。 未収入金には未収消費税等487百万円を含んでおります。
関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 236百万円	受取手形 5百万円
売掛金 1,728百万円	売掛金 2,473百万円
立替金 1,090百万円	立替金 717百万円
未収入金 501百万円	未収入金 23百万円
買掛金 4,655百万円	買掛金 2,617百万円
短期借入金 5,841百万円	短期借入金 5,343百万円
偶発債務	偶発債務
輸出手形割引高 6百万円	輸出手形割引高 18百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>一般管理費に含まれる研究開発費は1,167百万円であります。</p> <p>固定資産売却益の内訳 建物65百万円、土地50百万円であります。</p> <p>固定資産処分損の内訳 建物300百万円、機械及び装置49百万円、工具、器具及び備品17百万円、その他 6百万円の除却損及び撤去費用282百万円であります。</p> <p>関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,171百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品及び製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">48,668百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> </table>	売上高	11,171百万円	当期商品及び製品仕入高	48,668百万円	受取配当金	376百万円	受取賃貸料	879百万円	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は2,144百万円であります。</p> <p>固定資産売却益の内訳 土地16百万円、その他 8百万円であります。</p> <p>固定資産処分損の内訳 建物96百万円、機械及び装置15百万円、工具、器具及び備品 7百万円、その他13百万円の除却損及び撤去費用49百万円であります。</p> <p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物、土地</td> <td>岐阜県瑞浪市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛知県常滑市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県多治見市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失は45百万円であり、その内訳は建物 9百万円及び土地36百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,187百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品及び製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">29,795百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	遊休	建物、土地	岐阜県瑞浪市	遊休	土地	愛知県常滑市	遊休	土地	岐阜県多治見市	売上高	13,187百万円	当期商品及び製品仕入高	29,795百万円	受取配当金	665百万円	受取賃貸料	535百万円
売上高	11,171百万円																												
当期商品及び製品仕入高	48,668百万円																												
受取配当金	376百万円																												
受取賃貸料	879百万円																												
用途	種類	場所																											
遊休	建物、土地	岐阜県瑞浪市																											
遊休	土地	愛知県常滑市																											
遊休	土地	岐阜県多治見市																											
売上高	13,187百万円																												
当期商品及び製品仕入高	29,795百万円																												
受取配当金	665百万円																												
受取賃貸料	535百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	14,696	29	3	14,723
合計	14,696	29	3	14,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3千株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	14,723	4,017	13	18,728
合計	14,723	4,017	13	18,728

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,975千株

単元未満株式の買取りによる増加 42千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 13千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、工具、器具及び備品であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>		機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	159	153	312	減価償却累計額相当額	152	99	251	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	7	53	60		未経過リース料期末残高相当額	1年内	30百万円	1年超	30百万円	合計	60百万円	リース資産減損勘定期末残高	-百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>		機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	16	125	141	減価償却累計額相当額	15	100	115	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	1	24	26		未経過リース料期末残高相当額	1年内	18百万円	1年超	8百万円	合計	26百万円	リース資産減損勘定期末残高	-百万円
	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	159	153	312																																																										
減価償却累計額相当額	152	99	251																																																										
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																										
期末残高相当額	7	53	60																																																										
	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内	30百万円																																																												
1年超	30百万円																																																												
合計	60百万円																																																												
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																																												
	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	16	125	141																																																										
減価償却累計額相当額	15	100	115																																																										
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																										
期末残高相当額	1	24	26																																																										
	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内	18百万円																																																												
1年超	8百万円																																																												
合計	26百万円																																																												
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 76百万円	支払リース料 34百万円
リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円	リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円
減価償却費相当額 76百万円	減価償却費相当額 34百万円
減損損失 - 百万円	減損損失 - 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 7百万円	1年内 11百万円
1年超 9百万円	1年超 21百万円
合計 17百万円	合計 33百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,185	3,791	605
関連会社株式	905	797	108
合計	4,091	4,589	497

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	14,142
関連会社株式	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,242	4,196	953
関連会社株式	905	721	184
合計	4,148	4,917	769

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	13,649
関連会社株式	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,587</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,308</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,609</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">3,289</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,746</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,137</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	賞与引当金	128	たな卸資産評価損	311	退職給付引当金	3,587	役員退職慰労引当金	145	関係会社株式評価損	1,284	貸倒引当金	759	税務上の繰越欠損金	1,754	その他	1,337	繰延税金資産小計	9,308	評価性引当額	5,699	繰延税金資産合計	3,609	(繰延税金負債)		退職給付信託設定益	3,289	固定資産圧縮積立金	52	その他有価証券評価差額金	2,363	その他	42	繰延税金負債合計	5,746	繰延税金負債の純額	2,137		(百万円)	固定負債 - 繰延税金負債	2,137	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,870</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,301</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,645</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,891</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">3,289</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,099</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,208</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	賞与引当金	302	たな卸資産評価損	286	退職給付引当金	3,870	役員退職慰労引当金	168	関係会社株式評価損	1,062	関係会社支援損	81	貸倒引当金	472	税務上の繰越欠損金	2,301	その他	1,099	繰延税金資産小計	9,645	評価性引当額	5,753	繰延税金資産合計	3,891	(繰延税金負債)		退職給付信託設定益	3,289	固定資産圧縮積立金	52	その他有価証券評価差額金	1,716	その他	42	繰延税金負債合計	5,099	繰延税金負債の純額	1,208		(百万円)	固定負債 - 繰延税金負債	1,208
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																						
賞与引当金	128																																																																																						
たな卸資産評価損	311																																																																																						
退職給付引当金	3,587																																																																																						
役員退職慰労引当金	145																																																																																						
関係会社株式評価損	1,284																																																																																						
貸倒引当金	759																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,754																																																																																						
その他	1,337																																																																																						
繰延税金資産小計	9,308																																																																																						
評価性引当額	5,699																																																																																						
繰延税金資産合計	3,609																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
退職給付信託設定益	3,289																																																																																						
固定資産圧縮積立金	52																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,363																																																																																						
その他	42																																																																																						
繰延税金負債合計	5,746																																																																																						
繰延税金負債の純額	2,137																																																																																						
	(百万円)																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	2,137																																																																																						
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																						
賞与引当金	302																																																																																						
たな卸資産評価損	286																																																																																						
退職給付引当金	3,870																																																																																						
役員退職慰労引当金	168																																																																																						
関係会社株式評価損	1,062																																																																																						
関係会社支援損	81																																																																																						
貸倒引当金	472																																																																																						
税務上の繰越欠損金	2,301																																																																																						
その他	1,099																																																																																						
繰延税金資産小計	9,645																																																																																						
評価性引当額	5,753																																																																																						
繰延税金資産合計	3,891																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
退職給付信託設定益	3,289																																																																																						
固定資産圧縮積立金	52																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,716																																																																																						
その他	42																																																																																						
繰延税金負債合計	5,099																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,208																																																																																						
	(百万円)																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	1,208																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.7</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">35.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7	抱合せ株式消滅差益	35.0	住民税均等割等	2.0	評価性引当額	4.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8																																																																		
	(%)																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7																																																																																						
抱合せ株式消滅差益	35.0																																																																																						
住民税均等割等	2.0																																																																																						
評価性引当額	4.2																																																																																						
その他	0.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8																																																																																						

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	359.47円	370.88円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失( )	19.14円	20.67円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	2,751	2,920
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	2,751	2,920
期中平均株式数 (千株)	143,717	141,246

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 子会社の吸収合併

当社は、平成22年 2月 5日開催の取締役会において、平成22年 4月 1日を期日として当社の100%子会社であるノリタケ機材株式会社及び株式会社ノリタケセラミックスの2社を吸収合併することを決議し、平成22年 4月 1日当該2社を吸収合併いたしました。

合併に伴い、抱合せ株式消滅差益2,496百万円を計上する予定であります。

## 1 合併の目的

ノリタケ機材株式会社は、電子部材、セラミック資材、石膏製品の製造販売を、株式会社ノリタケセラミックスはセラミック部品の製造販売を主な事業としており、いずれも当社の100%子会社であります。このたび、当社グループの経営資源の集中と組織の効率化を図るため、これらの子会社を吸収合併することといたしました。

## 2 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、ノリタケ機材株式会社、株式会社ノリタケセラミックスの2社は解散し、合併後の存続会社の名称は株式会社ノリタケカンパニーリミテドであります。

## 3 合併比率及び合併交付金

当社は、ノリタケ機材株式会社、株式会社ノリタケセラミックスの2社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

## 4 被合併会社の概要(平成22年 3月31日現在)

商号	ノリタケ機材株式会社	株式会社ノリタケセラミックス
事業内容	電子部材、セラミック資材、石膏製品の製造販売	セラミック部品の製造販売
当期売上高	11,694百万円	4,524百万円
当期純利益	301百万円	94百万円
資本金	100百万円	400百万円
純資産	2,730百万円	733百万円
総資産	4,442百万円	2,336百万円

5 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 子会社の吸収合併

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、平成23年4月1日を期日として当社の100%子会社である株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ及び株式会社ノリタケスーパーアブレイシブの2社を吸収合併することを決議し、平成23年4月1日当該2社を吸収合併いたしました。

合併に伴い、抱合せ株式消滅差益604百万円を計上する予定であります。

(1) 合併の目的

当社グループでは、平成22年度から平成24年度までを実施期間とする中期3ヵ年計画で、業績の建て直しと急速に変化する市場に対応した新たな成長路線の構築に取り組んでおります。その一環として、研削砥石の製造販売を主な事業とする株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブと、ダイヤモンド工具の製造販売を主な事業とする株式会社ノリタケスーパーアブレイシブの両社を当社が吸収合併することいたしました。

(2) 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ、株式会社ノリタケスーパーアブレイシブの2社は解散し、合併後の存続会社の名称は株式会社ノリタケカンパニーリミテドであります。

(3) 合併比率及び合併交付金

当社は、株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ、株式会社ノリタケスーパーアブレイシブの2社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 被合併会社の概要（平成23年3月31日現在）

商号	株式会社 ノリタケボンデッドアブレイシブ	株式会社 ノリタケスーパーアブレイシブ
事業内容	研削砥石の製造販売	ダイヤモンド工具の製造販売
当期売上高	12,972百万円	8,550百万円
当期純利益 又は当期純損失（ ）	33百万円	103百万円
資本金	400百万円	300百万円
純資産	608百万円	844百万円
総資産	4,900百万円	5,033百万円

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

## 2 固定資産の譲渡

当社は、平成23年6月27日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

## (1) 譲渡の理由

当該資産は遊休地であり、今後使用する見込みがないことから、経営資源の有効活用を図るため、譲渡することといたしました。

## (2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価格	帳簿価格	譲渡益
神奈川県厚木市下荻野1200 土地 46,356.24m <sup>2</sup>	3,239百万円	417百万円	2,778百万円

(注) 譲渡益は、譲渡に係る費用等の見込額を控除した概算額を記載しております。

## (3) 譲渡先の概要

譲渡先との契約の都合により開示を控えさせていただきますが、譲渡先と当社との間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。なお、譲渡価格につきましては、当事者間の交渉によるものです。

## (4) 譲渡の日程

取締役会決議日	平成23年6月27日
契約締結日	平成23年6月30日
物件引渡日	平成23年6月30日

## (5) 損益に及ぼす影響

当該資産の譲渡に伴い、翌事業年度に2,778百万円の特別利益を計上する予定であります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	(その他有価証券)		
	TOTO株式会社	4,024,315	2,692
	日本碍子株式会社	1,625,469	2,417
	株式会社		
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,170,450	2,369
	日本特殊陶業株式会社	1,463,937	1,663
	名港海運株式会社	959,242	681
	大同特殊鋼株式会社	1,398,986	661
	トヨタ自動車株式会社	166,180	556
	名古屋銀行株式会社	1,083,000	290
	東海旅客鉄道株式会社	366	241
	伊勢湾海運株式会社	561,330	235
	昭和電工株式会社	1,130,807	188
	東京海上ホールディングス株式会社	78,715	175
	株式会社マキタ	45,000	174
その他 127銘柄	4,734,603	2,010	
	計	23,442,400	14,357

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,493	2,303	638 (9)	22,159	15,155	586	7,004
機械及び装置	2,849	4,448	409	6,888	5,683	476	1,204
車両運搬具	48	36	21	62	60	2	2
工具、器具及び備品	4,101	531	119	4,513	4,132	232	381
土地	8,631	537	37 (36)	9,132	-	-	9,132
リース資産	39	-	-	39	22	8	17
建設仮勘定	122	1,253	1,365	11	-	-	11
その他	429	567	29	967	607	131	359
有形固定資産計	36,717	9,678	2,620 (45)	43,775	25,662	1,438	18,112
無形固定資産							
のれん	-	-	-	1	1	0	0
ソフトウェア	-	-	-	814	512	90	301
電話加入権	-	-	-	39	-	-	39
無形固定資産計	-	-	-	854	513	90	340
長期前払費用	1,587	106	639	1,053	56	27	997
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 長期前払費用は、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期増加額のうち合併による増加額は、建物2,155百万円、機械及び装置4,126百万円、車両運搬具35百万円、工具、器具及び備品339百万円、土地188百万円、建設仮勘定0百万円並びにその他461百万円であります。

4 当期減少額のうち( )内は、内書で減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,664	6	1	634	1,034
賞与引当金	320	745	320	-	745
役員退職慰労引当金	358	98	40	-	416

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、4百万円は洗替処理による取崩額であり、630百万円は関係会社の業績回復による取崩額(特別利益)であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	30
預金	
当座預金	61
普通預金	7,786
自由金利型定期預金	10
別段預金	2
計	7,860
合計	7,890

## (b) 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡谷鋼機株式会社	184
日本フレキ産業株式会社	178
株式会社タクミナ	128
株式会社アマダマシンツール	108
轟産業株式会社	104
その他	2,541
計	3,246

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	1,054
2ヵ月以内	812
3ヵ月以内	704
4ヵ月以内	477
4ヵ月超	197
計	3,246

## (c) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
第一実業株式会社	1,828
株式会社ゼンノリタケ	1,132
T D K 株式会社	877
株式会社槌屋	721
常州億晶太陽能漿料製造有限公司	475
その他	12,787
計	17,823

## 回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留月数(ヵ月)
A	B	C	D	$C / (A + B) \times 100$	$D / (B / 12)$
15,471	77,218	74,866	17,823	80.77	2.76

(注) 消費税等を含めて記載しております。

## (d) たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	陶磁器及び食器関連商品	829
	セラミックス関連商品	229
	機械装置関連商品	46
	計	1,105
仕掛品	磁器仕掛品	67
	セラミックス仕掛品	708
	機械装置仕掛品	3,091
	計	3,868
原材料及び貯蔵品	原石原土	44
	セラミック原料	1,034
	ヒーター等	124
	消耗材料	45
	消耗工具器具	10
	事務用消耗品	0
	計	1,258
合計	6,232	

## (e) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Noritake Co., Inc.	5,776
共立マテリアル株式会社	3,242
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited	1,986
株式会社ノリタケコーテッドアブレーション	1,959
The Siam Moulding Plaster Co.,Ltd.	974
その他	3,882
計	17,822

(f) 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新栄機工株式会社	1,276
大成建設株式会社	273
昭和機械株式会社	273
株式会社吉川製作所	272
J F E ミネラル株式会社	233
その他	3,408
計	5,738

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	1,494
2ヵ月以内	1,875
3ヵ月以内	1,056
4ヵ月以内	1,312
4ヵ月超	-
計	5,738

## (g) 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ノリタケボンデッドアブレーション	1,213
株式会社ノリタケスーパーアブレーション	719
新栄機工株式会社	496
ノリタケ伊勢電子株式会社	399
D O W A エレクトロニクス株式会社	249
その他	2,444
計	5,523

## (h) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
共立マテリアル株式会社	2,000
株式会社ノリタケコーテッドアブレーション	1,126
株式会社ゼンノリタケ	1,040
株式会社ノリタケT C F	723
株式会社三菱東京U F J 銀行	600
その他	1,353
計	6,843

## (i) 社債

10,000百万円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

## (j) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,500
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,500
株式会社愛知銀行	1,500
株式会社名古屋銀行	1,500
愛知県信用農業協同組合連合会	1,200
その他	3,000
計	10,200

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日												
1単元の株式数	1,000株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所	-												
買取・買増手数料	無料												
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告の掲載ホームページアドレス <a href="http://www.noritake.co.jp/koukoku/">http://www.noritake.co.jp/koukoku/</a>												
株主に対する特典	毎年3月末日現在、当社株式を1,000株以上所有の株主に下記のとおり株主商品割引優待券を発行する。 1 発行基準 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">所 有 株 式 数</th> <th>枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>3枚</td> </tr> </tbody> </table> 2 優待方法 株主商品割引優待券は購入1回につき1枚限りの使用とし、商品価格の25%を割引する。 割引きの対象商品は、当社・大倉陶園製の食器関連製品とする。 3 有効期間 毎年6月1日から1年間(毎年5月下旬発送)	所 有 株 式 数		枚数	1,000株以上	5,000株未満	1枚	5,000株以上	10,000株未満	2枚	10,000株以上		3枚
所 有 株 式 数		枚数											
1,000株以上	5,000株未満	1枚											
5,000株以上	10,000株未満	2枚											
10,000株以上		3枚											

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |  |                 |                               |                          |
|-----|--|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類<br>並びに確認書  | 事業年度<br>(第129期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類  |                 |                               | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) | 四半期報告書及び確認書  | (第130期第1四半期)    | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年8月10日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) | 四半期報告書及び確認書  | (第130期第2四半期)    | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日   | 平成22年11月12日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) | 四半期報告書及び確認書  | (第130期第3四半期)    | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日<br>関東財務局長に提出  |
| (6) | 臨時報告書  |                 |                               | 平成22年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
|     | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。   |                 |                               |                          |
| (7) | 臨時報告書  |                 |                               | 平成23年2月10日<br>関東財務局長に提出  |
|     | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）並びに第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。                      |                 |                               |                          |
| (8) | 臨時報告書  |                 |                               | 平成23年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
|     | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。 |                 |                               |                          |
| (9) | 自己株券買付状況報告書  | 報告期間            | 自 平成22年8月1日<br>至 平成22年8月31日   | 平成22年9月13日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノリタケカンパニーリミテドが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安井 金丸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 千佳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 英喜 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び株式会社クラレは平成23年4月13日に共同出資の持株会社としてクラレノリタケデンタルホールディングス株式会社を設立し、会社の連結子会社である株式会社ノリタケデンタルプライを持株会社の100%子会社としている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議した。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノリタケカンパニーリミテドが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日を期日として連結子会社であるノリタケ機材株式会社及び株式会社ノリタケセラミックスの2社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日を期日として連結子会社である株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ及び株式会社ノリタケスーパーアブレイシブの2社を吸収合併した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。